

「ひろしま平和貢献構想」報告書

- 祈る平和から創り出す平和へ -

平成15(2003)年3月

広島県

あ い さ つ

冷戦終焉後、核戦争の危険は遠のく一方、民族紛争やテロなど新しい脅威が発生し、拡大しております。

これらの地域紛争は、決して「遠くの出来事」ではなく、ニューヨークでの9.11事件とその後の国際政治の展開は、地域紛争を放置すれば、当事国の住民に被害が及ぶだけでなく、私たちの暮らしまでも脅かされることを示しています。

平和を維持するためには、武力に依存すべきか。それとも武力を放棄すべきか。いわゆる「守る平和」か「祈る平和」かの選択は、我々が直面する極めて困難な課題です。

そこで、求められるのは、平和を希求する精神的土壌づくりや民生の安定、武力紛争によって荒廃した地域の復興支援など、いまだ危うい平和を真の平和に変えてゆく努力、いわば「創り出す平和」ともいうべき選択であります。

今や、国際的な平和・安全保障の担い手としては、国際機関や中央政府、NGOに加え、地方自治体もその重要な一員であり、特に、本県は、被爆者への追悼や反核への訴えに主眼をおく「祈る平和」から「創り出す平和」へと平和の概念をとらえ直すことにより、21世紀の国際平和の実現に向けて積極的な役割を果たすことが期待されております。

世界平和の実現を目指す人々をお互いに結びつけ、国際機関、大学、NGO、そして地方自治体の有する資源と情報を集約し、復興支援などの実務にあたる人材に必要な訓練を行う、そのための新たなネットワーク構築と仕組みづくり、そうした行動の指針となるのが「ひろしま平和貢献構想」にほかなりません。

本構想の策定にあたり、WGのリーダーとしてご尽力いただいた藤原帰一東京大学大学院教授はじめ委員各位、並びに（財）日本国際問題研究所小和田恆前理事長、貴重な助言をお寄せ下さった多くの方々に、深く感謝申し上げます。

平成15(2003)年3月

広島県知事



発刊にあたって

本報告書は、平成14年度委託事業「ひろしま平和貢献構想策定」をとりまとめたものである。

冷戦後の国際社会では民族的・宗教的な原因に基づく内戦・国内紛争が多発しており、それに対する国際社会の対応のあり方が問われてきた。その一つに「紛争予防」という考え方があるが、近年では紛争の発生から終結までを幅広くとらえ、政治的・物理的・倫理的・経済的な側面から包括的に国際社会が紛争の予防と再発の防止へ向けて努力を行うべきであるという議論が一般的になってきている。そこでは、単に国や国連などの国際機関といった国際関係における伝統的なアクター（行為主体）のみならず、地方公共団体やNGO（民間団体、非政府団体）などが積極的に紛争予防・平和構築に参加していくことが望まれる。

我が国においても、一部のNGOが紛争予防・平和構築においてめざましい活躍を行うようになってきている反面、地方公共団体については日頃の国際交流は別として、紛争予防・平和構築の分野では目立った活動を行ってこなかった。今般、広島県が「ひろしま平和貢献構想策定」に着手し、地方公共団体として紛争予防・平和構築に積極的な姿勢を示したことは、単に他の地方公共団体に対する意味に加え、世界最初の被爆地である広島が、その尊い犠牲の上に世界平和のための新たな役割を見出そうとしているという意味で極めて有意義なことである。

最後に本報告書のとりまとめに尽力された委員各位と、広島県政策企画局をはじめとする関係各位に深甚なる謝意を表する次第である。

平成15（2003）年3月

前（財）日本国際問題研究所理事長

国際司法裁判所裁判官

小和田 恆

「ひろしま平和貢献構想」がめざすもの

紛争地域における復興と平和を支援するためには、何ができるだろうか。私たちは、平和政策研究会における討議を通じて、復興支援のための拠点整備を行うことが、紛争地域における安定はもちろん私たちの安全を保つためにも必要であり、広島県はその目的を実現するために適切な主体である、との結論に達した。

復興支援が必要だという私たちの提言の背後には、冷戦終結とともに、戦争と平和を考える基本的な条件が変わったという現状分析がある。冷戦のころ、戦争の脅威とは、世界戦争の脅威であり、核保有国がお互いを滅ぼしてしまう終末の恐怖だった。平和のためには武力で脅すべきか、それともその武力を放棄すべきなのか、この「守る平和」と「祈る平和」との対立は、核軍拡競争にさらされた時代が生み出したものだった。

その冷戦が終わり、戦争の意味も大きく変わった。世界戦争の危険は遠のく一方で、地域紛争の規模は広がっていった。世界核戦争の悪夢に代わって訪れたのは、コンゴ、中東、あるいは南アジアなどにおける内戦や戦争の連鎖だった。

これらの地域紛争は、決して「人ごと」ではない。9月11日事件とその後の国際政治の展開は、アフガニスタンのようなとても軍事大国とはいえない地域における紛争が、先進工業国に住む人々の生活を脅かすようになったことを示している。地域紛争を放置すれば、私たちの暮らしも脅かされるのである。

現代世界における暴力と憎しみの連鎖を断つためには、「守る平和」と「祈る平和」ばかりでは十分ではない。そこで求められるのは、武力紛争によって荒廃した地域における復興を支え、いまだ危うい平和を安定した平和に変えてゆく努力、いわば「創る平和」ともいうべき選択である。

ところが、このような課題に答えるための人材も資源も、現在の国際政治では決して十分とはいえない。そこにあるのは、国際機関や中央政府に加え、個別の紛争に取り組んできたNGOや、中央政府の求めによって派遣された地方自治体職員などが、お互いの連絡も乏しいままに走り回る姿である。地域紛争の拡大があまりに早かったために、それに取り組む制度づくりが取り残されてしまったといえるだろう。

復興支援に関わる人々を被爆地・広島の子民の視点から、お互いに結びつけることこそ、地方自治体である広島県の役割だろう。国際機関、政府機関、NGOそして地方自治体の住民のもつ資源と情報を集約し、さらにその実務にあたる人々に必要な技能の訓練を行うためには、新たなネットワークと制度が必要となるだろう。

それが、ここで私たちが提言する「ひろしま平和貢献構想」の期するところにほかならない。

平成15(2003)年3月

東京大学大学院 教授 藤原帰一

目 次

序	1
第Ⅰ部 平和貢献への取り組み	2
1. 国際貢献から平和貢献へ	2
(1) 「国際貢献構想」から「平和貢献構想」へ	2
(2) 「ひろしま平和貢献構想」の理念	3
2. 広島は何をなすべきか	5
(1) 復興の出発点としての「平和」	5
(2) 広島のこれまでの歩み	5
(3) 広島はこれから何をすべきか	6
3. 「ひろしま平和貢献構想」の中核となる機能	7
第Ⅱ部 平和貢献のネットワークづくり	8
1. グローバル・ネットワーク	9
2. ナショナル・ネットワーク	10
3. ローカル・ネットワーク	11
第Ⅲ部 平和貢献プロジェクト	12
1. 平和研究プロジェクト	13
(1) 「ひろしま平和研究」ポータルサイトの開設	13
(2) 「ひろしま平和研究」データベースの構築・公開	13
2. 医療・心のケア支援プロジェクト	15
(1) 放射線被曝等への緊急医療支援ネットワークの構築	15
(2) 紛争終結地域や大規模災害の被災地域における医療・保健活動支援ネットワークの構築と支援	16
(3) 紛争終結地域や大規模災害の被災地域における心のケア支援	17
3. 芸術文化プロジェクト	18
(1) 芸術文化を通じた心のケア支援	18
(2) 伝統芸術文化の復興協力	20
(3) 国際的な芸術文化拠点の整備と芸術文化ネットワークの構築	21
(4) 芸術文化等に関する国際的イベントの開催	22

4. 人材育成プロジェクト	23
(1) 訓練機関と連携した平和協力，復興支援に派遣する人材の育成	23
(2) 復興支援の現況を知る啓発活動としての海外研修	26
(3) 教材開発支援	26
5. NGO支援プロジェクト	27
(1) 世界遺産保全NGO等の支援	27
(2) 芸術文化復興NGO等の支援	28
(3) 国際的なNGOネットワークとの連携	28
6. 復興支援プロジェクト	30
(1) 地方自治体としての支援ルールの構築	30
(2) 復興支援プロジェクトの「広島方式」構築	31
(3) NGO等との連携による現地活動拠点機能の構築	32
(4) 紛争終結国の「人づくり」と産業育成	33
第Ⅳ部 平和貢献の具体的なモデル	35
1. モデルを想定した具体的な平和貢献策の検討	35
2. カンボジアをモデルとした平和貢献のあり方	36
(1) 復興支援に地域コミュニティが果たす役割とモデル地域像	36
(2) カンボジアの復興課題	37
(3) 広島からの復興支援活動のプロセス	38
3. カンボジアでの具体的な活動拠点整備と事業例	40
(1) 「ひろしまハウス」をモデルとした活動拠点整備と事業例	40
(2) ポイペット「カンボジアこどもの家」を通じた復興支援事業例	44
第Ⅴ部 構想の実現に向けて	45
資 料	46
1. ひろしま平和貢献構想をめぐる動き	47
2. 研究会等の経緯	48
(1) 平成13年度平和政策研究会	48
(2) 平成14年度平和政策研究会	51
(3) 平成14年度平和政策推進ネットワーク会議	53
(4) 関連するワークショップ・シンポジウム等の概要	54

序

1．報告書取りまとめの経緯

「ひろしま平和貢献構想」は、かつて原爆投下の惨禍から立ち上がり、「憎しみの連鎖を断ち切る」ことに成功した、広島復興の経験に基づき、広島発の平和貢献の理念を明らかにするとともに、これまで広島に蓄積された人材・技術・施設を活用した平和貢献に関するプロジェクトを構想するものである。

広島県では、平成13年度、総合研究開発機構（NIRA）との共同研究として、平和政策研究会を組織し、報告書「記憶から復興へ」を取りまとめた。本年度は、この研究成果を受け、財団法人日本国際問題研究所がワーキンググループ会議を、社団法人中国地方総合研究センターが平和政策推進ネットワーク会議をそれぞれ設置・開催し、両者が連携して、本構想を取りまとめたものである。（詳細な検討経緯ならびに体制については、巻末の「資料」編を参照されたい。）

2．報告書の構成

本報告書は、第 部～第 部及び資料編から成っている。

第 部は、平和政策研究会ワーキンググループ座長の藤原帰一東京大学大学院教授をはじめワーキンググループの学識経験者が執筆して提言としてまとめている。

第 部では、これを受けて具体的な政策や分野別のプロジェクトを検討し、第 部では、海外の紛争終結地域の現地調査を踏まえてモデル的なプロジェクト案を提案している。第 部の骨格は、平和政策推進ネットワーク会議座長である水本和実広島市立大学広島平和研究所助教授の調査報告によっている。

第 部では、これらに基づき平成15年度から着手すべき具体的な事業展開について提案している。

第I部 平和貢献への取り組み

1. 国際貢献から平和貢献へ

(1) 「国際貢献構想」から「平和貢献構想」へ

20世紀平和の象徴となった広島が、「祈る平和」から「創り出す平和」へと平和の概念を捉え直し、平和の象徴的意義を具現化するためには、現在までの行動指針を見直し、不断の行動を通じて、果たすべき役割の重要性を示し続け、21世紀平和の実現に貢献する具体的な行動指針を策定することが必要である。

「広島国際貢献構想」の策定

我が国が、国際社会の要請に応えていくためには、地球環境問題や開発協力などの分野で地方公共団体のノウハウの活用が期待されており、特に、広島県及び広島市は、被爆50周年を機に、広島らしさを発揮しながら国際貢献プロジェクトを推進することを定めた。

この構想は、平成8年(1996年)6月に、県知事、県議会議長、広島市長、広島市議会議長はじめ地元財界と、広島大学学長によって構成される「広島国際貢献構想策定委員会」からの提言として発表された。

国際貢献プロジェクトの実施

構想の中では、広島らしさを活かすために、被曝者医療などのノウハウの活用、技術力、教育機能などを活かした人づくり、平和への取り組み実績や知名度を生かした調査・研究・支援拠点の整備、の三つの視点から国際貢献プロジェクトが策定された。

早期に実現を目指す「事業化プロジェクト」として、「被曝者医療国際医学拠点整備」、
「国際緊急援助拠点整備」が提案され、また、今後の方向性や課題等を検討しながら、中長期的な視点から実現を目指す「アイデアプロジェクト」として、「国際人材育成拠点整備」、
「地球環境保全国際協力」、「アジア・太平洋平和研究拠点整備」が提案された。

このうち、「医学拠点構想」に位置付けられた「ひろしま国際平和祈念がんセンター」構想の検討が凍結されたこと、及び「アジア・太平洋平和研究拠点整備」が検討の運びに至っていないほかは、すべてのプロジェクトが何らかの形で実現をみたところである。

「記憶から復興へ - 紛争地域における復興支援と自治体の役割」の上梓

「広島国際貢献構想」策定から5年を経た平成13年度、広島県と総合研究開発機構は、共同で「広島平和政策研究会」を設置し、20世紀平和の象徴である広島をモデルとして、「国際平和に寄与する地域政策のあり方」に関する調査研究を行った。

調査研究の開始当初、2001年9月11日ニューヨークにおいて、同時多発テロが発生した。この事件は、アフガニスタン空爆を誘発し、グローバル化が進展した現代では、紛争地域や無法状態を放置することが世界の安全への重大な脅威を生み出しかねないことを如実

に示した。また、その結果、紛争予防への関与は、その地域の人々の生命と人権ばかりではなく、先進国に住む人々の安全確保のためにも必要であり、最も早い紛争予防のための関与が、紛争終結後の復興への関与であると認識された。

こうした世界情勢を踏まえた検討の結果、報告書では、冷戦の終焉後、大国の地域への関与の度合いが減少し、民族問題、宗教対立、経済的な要因、ガバナンスの弱体化等の要因が複雑に絡みあって、地域紛争が頻発する状況下では、国際的な平和・安全保障の担い手として、これまでの国家、国際機関に限らず、地方自治体も一つの重要な主体であり、さらに、広島は、その歴史的な位置付けから 紛争終結地域における復興支援等に積極的な役割を果たすべきとの提言が示された。

(2) 「ひろしま平和貢献構想」の理念

上記の提言から、平成14年度は広島が紛争終結地域における復興支援等に積極的な役割を果たすべきであるとする理念、方向性、具体的な方策について調査研究を行い、「ひろしま平和貢献構想」としてとりまとめた。

本構想での、紛争終結地域における復興支援等に果たすべき役割は、以下のように特徴づけられる。

広島の復興に関しては、特別法の立法、都市計画はじめ、多様な資史料やノウハウがあり、そうした知見が、紛争終結地域をはじめ、広く共有されなければならない。

中央政府とNGOとの間を架橋する地方自治体の中でも、特に、その知名度や情報発信などによる調整機能等を通じて、復興支援の実効性を高める貢献が期待される。

原爆投下で甚大な被害を受けながら、敵意や憎しみを乗り越えて平和の実現をめざす、これまでの広島の姿勢は、憎しみの連鎖を断ちきるための啓発や平和教育に資する。

広島のイニシアティブのもとに人々が集まり、経験を持ち寄り、復興支援などに関する議論を展開することで、平和創造の結節点としての新たな役割を担うことができる。

このような特徴を考えると、21世紀の広島が国際平和のために担うべき役割を具体化する「平和貢献構想」の理念は、次の三点に集約できる。すなわち、平和を

記憶すること

発信すること

支援すること である。

記憶する

広島の被爆から復興に至る過程については、実に多様な資史料があるにもかかわらず、それを網羅的に収集・収蔵する機関は存在しない。散逸を防ぐ意味でも、これら資史料について、既存のデータベースのネットワーク化も含めた、包括的な保存活用システム（データベ

ースなど)を構築し、内外の研究者はもとより、次世代のための国際理解と平和教育に供する。

発信する

広島自身の経験と、広島が国際平和のために行う貢献は、広く内外の人々に共有されなければならない。また、人々の声が広島発の様々な貢献に活かされる必要もある。人々が集まって、経験を持ち寄り、互いに議論し、その成果を新たな施策に結びつける場を設けることが、広島発の平和貢献に常に新たな厚みを加えることになる。

支援する

紛争で傷ついた人々に平和をもたらすために努力する人々を支援することも重要である。それは単に現地で活動する人々に直接・間接の支援を行うことに留まるものではない。広島のリソースを活用して、広島で職業訓練などの能力構築を行うことも考えられる。また、そのために広島自身の能力を高めることも行われなければならない。

広島が果たすべき、これら三つの役割は相互に関連している。過去を記憶し、現在をみつめ、未来へ向けて創り出すことの重要性を、不断の具体的な行動を通じて示し続けることが広島の実務である。

(山田哲也)

2. 広島は何をなすべきか

「ひろしま平和貢献構想」を推進する背景は、広島が、被爆の歴史故に、国内でも、国際社会においても、「戦争による破壊と復興の記憶」の象徴として位置づけられているところにある。

(1) 復興の出発点としての「平和」

原爆で廃虚となった広島が、戦後まず取り組まねばならなかったのは、復興であった。その際、最も大きな課題は、軍都だった広島を「いかなる街として再建するのか」「その財源をどこから調達するか」ということであった。『広島新史』には、1945年から49年までに官・学・民を問わず多様な人たちから出された35件の構想が掲載されている。それらに共通している点は、「平和」を広島のアイデンティティとしたい、という願いであった。こうした構想をもとに、国家事業としての復興を実現するため、住民らは「広島平和記念都市建設法」という特別法の制定運動を行い、同法は1949年5月、国会の衆参両院で全会一致で可決した。

広島を、世界平和に貢献する街として復興することが決まったのである。

(2) 広島のこれまでの歩み

平和都市をめざす広島の歩みは、しかし、決して平坦ではなかった。戦後の最初の10年間は、被爆の実態が国内や海外で十分理解されず、復興に手一杯の時期だった。広島が最初に世界に声をあげたのは、第5福竜丸のビキニ被災事件をきっかけに被爆10周年の1955年8月6日、広島で第1回原水爆禁止世界大会が開かれた時である。以後、広島は核兵器の廃絶と被爆者の救済を求める運動のシンボルとなった。

その後、1960年代に反核運動は政治的な理由から分裂したが、その結果、政治とは一線を画した、住民らの手による具体的な活動が始まった。被爆の実態調査、原爆記録フィルム返還運動、原爆ドーム保存、被爆手記・被爆関連資料保存などで、これらは今日に引き継がれている。また1980年代以降は、国連など核軍縮交渉現場への働きかけを含む国際的な発信も重要な活動となっている。



写真 - 原爆ドームと今のひろしま

(3) 広島はこれから何をすべきか

これまでの広島の平和をめぐる歩みは、原爆投下で甚大な被害を受けながら、敵意や憎しみを乗り越えて平和の回復をめざす活動であった。

いま広島が平和貢献をめざすなら、21世紀の世界が何を必要としているかを考えねばならない。

そもそも平和のための貢献とは、平和が損なわれた後の「応急処置」的対応をめざすのではなく、平和を損なう要因そのものを取り除き、紛争の発生や再発を未然に防止することをめざすべきである。そのためには、短期的な成果にこだわるのではなく、長期的な展望に立った地道な作業が求められている。そして、平和を損なう要因を除去する英知の出発点は、国家レベルよりもむしろ、身近な地域社会における人間レベルの衝突や争いを回避する知恵にあるのではなかろうか。こうしたことを踏まえながら、具体的には以下の点が指摘できるだろう。

第一に、世界各地で平和を破壊している原因の多くは核兵器以外であり、多様化・複雑化している。第二に、平和の回復のために働くには、その国や地域の人々がおかれている環境を熟知し、相手のニーズに合わせた活動が必要である。とりわけ市民生活の回復のためには、国家レベルでの援助とは別に、住民一人ひとりのニーズに応えられるきめ細かい活動が必要となる。第三に、世界にはまだ、広島を含む日本に対する敵意や憎しみの記憶を抱く国や人々がいる。広島が平和のために働くには、お互いの憎しみの克服、すなわち「和解」が必要となる。これらをふまえつつ、広島の自治体、大学、医療・研究機関、NGO、文化団体などが手を携えて働くことが求められている。

(水本和実)

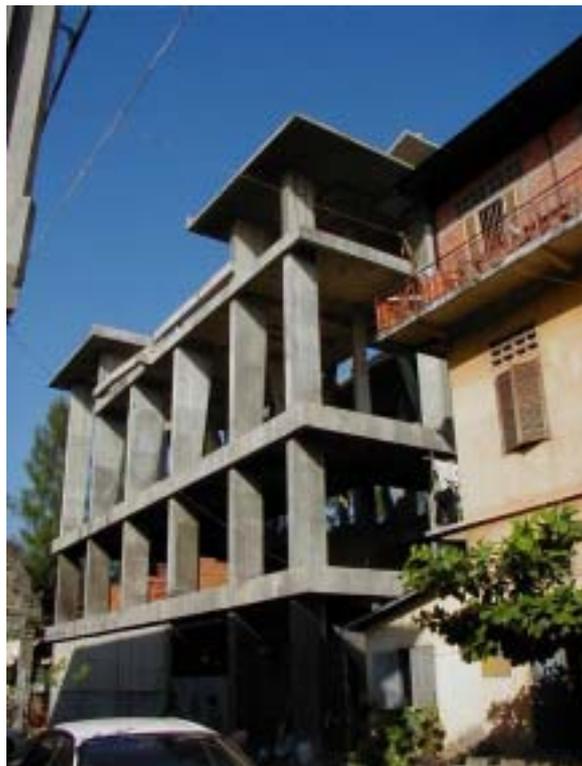


写真 - カンボジア国首都プノンペンに建設中の「ひろしまハウス」

3. 「ひろしま平和貢献構想」の中核となる機能

平成13年度報告書「記憶から復興へ・エピローグ」の復興支援に関する提言を援用すれば、平和貢献に関して、広島として追求することが望ましい機能は、ネットワーク機能（結ぶ）、フォーラム機能（集める）、エージェント機能（働く）の三つであると考えられる。

エージェント機能は、構想の理念のうち、“支援する”に相当する。広島自体が、復興支援などの平和貢献に対して、明確な行動指針に基づき、イニシアティブとノウハウを持って、具体的な行動を示すことが重要である。

ネットワーク機能は、復興支援等の平和貢献について、一貫性と実効性を確保するために、関係機関やグループ相互の連絡・調整を図るネットワークを広島が率先してつくり、運営のイニシアティブをとることである。

これにより、平和貢献策の立案・遂行に必要な情報収集を行うことも可能となり、ネットワークが拡大すれば、その結節点としての広島の意味づけの向上も期待できる。

フォーラム機能は、ネットワーク機能とも重なるが、平和貢献のプロジェクト等でイニシアティブをとるために、それぞれのプロジェクト分野のグループが集まるフォーラムの開催を広島がコーディネートすることである。

エージェント機能として示される具体的な平和貢献のプロジェクトは、第 部で提案することとするが、これらの機能を支援する側、及び支援を受ける側双方にとって意義あるものとするためには、自治体、大学、研究機関、NGO、国際協力団体等関係機関が、紛争再発防止、息の長い取組、現地ニーズに応えられるきめ細かい活動、など貢献に当たったの視点を共有しながら、連携をとって取り組むことが重要である。以下第 部では、そのための核となるネットワークづくりについて検討する。

第II部 平和貢献のネットワークづくり

「ひろしま平和貢献構想」の具体的な推進を支えるためには、広島の有する多様な資源や人材を活かすだけでなく、内外の影響力ある人々を広島に集めて、交流し議論し、国際社会の中での広島の理解者を増やし、平和のメッセージの発信力も高めていく必要がある。

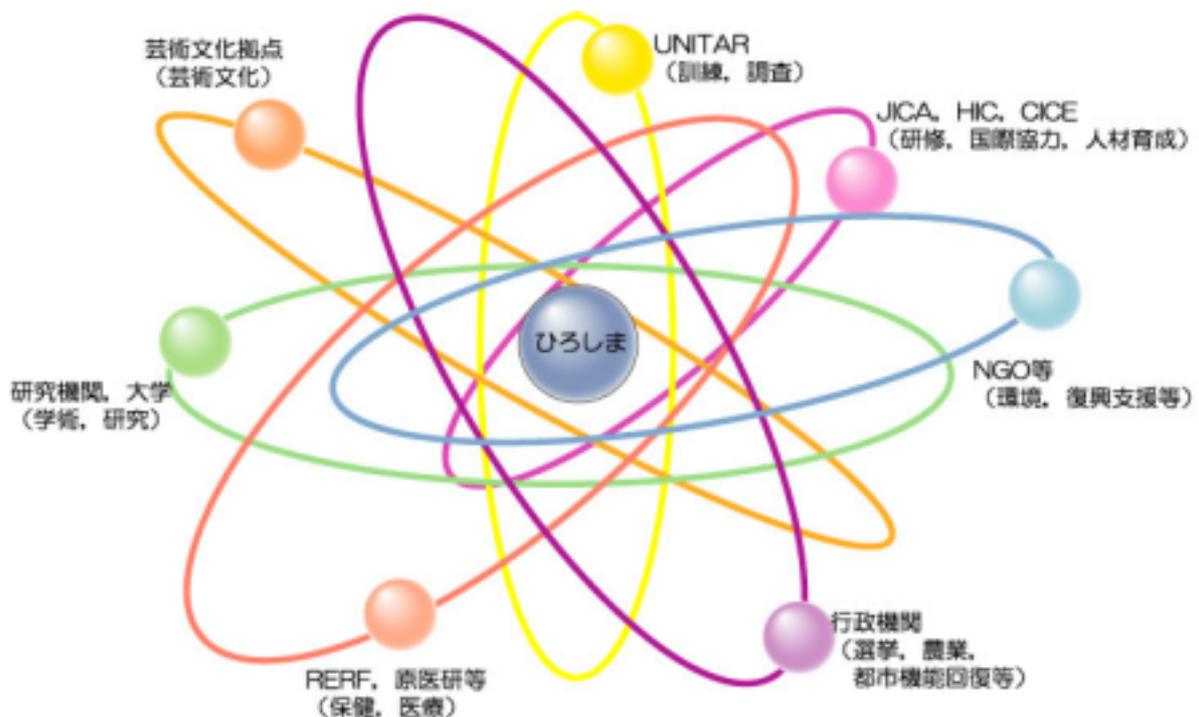
平和貢献を直接的に実行する機能に対して、こうした機能は、ネットワーク機能、フォーラム機能と位置付けられる。

ネットワーク機能としては、平和研究機関、NGO、国連機関、大学、シンクタンク、人材育成機関、行政機関などによる、グローバル、ナショナル、ローカル、各レベルでの協力・連携のネットワーク構築を推進する。

当面は、グローバル、ナショナル、ローカル、各レベルでのネットワーク構築を図り、将来的には、それぞれを有機的に連携し、「ひろしま平和推進ネットワーク」として、一体化することが期待される。

また、フォーラム機能としては、平和の研究者が議論し、世界にメッセージを発信する会議や実務レベルにおける復興支援会議のように、各分野における定期的、継続的な会合をコーディネートする機能が、ネットワーク機能と一体的に整備・運用されることが望ましいと考えられる。

図 - ひろしま平和推進ネットワーク



1. グローバル・ネットワーク

グローバル・ネットワークの構築を通じて、幅広い国々から様々な分野での影響力のある人々を広島に集め、交流し、議論することによって、世界平和のあるべき姿について知恵を出し合い、国際社会のなかで広島の理解者を増やし、平和貢献構想の実現を支えるとともに、平和に関するメッセージの受発信力を高める。

国際平和フォーラムの開催

ひろしま平和貢献構想を推進するため、平和推進に関する有識者、若手研究者、UNITARプログラム修了者、NGO職員等を広島に招聘して、「国際平和フォーラム（国際平和賢人会議）」を継続的に開催し、平和支援のための条件整備や、アジア・太平洋地域における復興支援の具体的方策を検討する等、平和に関する議論やアピールを行う。

その際には、フォーラムにおける議題（アジェンダ）の設定に影響力を行使するだけでなく、設定の条件を「祈る平和」から「創る平和」へと転換させる、あるいは、平和に関する研究・研修機能を備えることで、構想の理念における“記憶する”、“発信する”というアピールを広げることが可能となる。

UNITAR（国連訓練調査研究所）との協働

UNITAR（国連訓練調査研究所）のアジア太平洋地域を対象とする広島事務所の実現可能性等の調査と共同プロジェクトの結果、設置の妥当性が評価された。

評価の理由として、広島には、研修活動に必要でかつ適合する様々な素材や人材に恵まれ、都市基盤やサポート機能が充実し、住民のホスピタリティも高く、究極の目標である、平和や人間の安全保障の重要性を誰にもわかりやすく目に見える形で示すことのできる地域であるとされた。

UNITAR（国連訓練調査研究所）広島事務所が設置されれば、この機関が有する、グローバル・ネットワークにつながるだけでなく「ひろしま平和推進ネットワーク」の最も重要な構成員として、平和貢献構想の大きな一翼を担うことが期待される。

例えば、「紛争後の復興」をプログラムのテーマに選ぶことにより、紛争地域の地方行政官や関係機関の担当者を招へいして復興に必要な技能等の研修・交流を行い、広島が持っている人材や情報等を活用する、あるいは、復興支援に派遣する職員やNGOボランティア等の研修・訓練のプログラムの一部を併せて担うことなどが考えられる。

これは、貢献構想におけるフォーラム機能を補完する機能として位置づけられる。UNITARの研修自体が、アジア太平洋地域に平和のメッセージを発信し、内外の交流を深める手段でもあり、既存の機関等の活性化を促すとともに、実務的な「復興支援会議」のような会合を継続的に開催していくためのベースとなるものと考えられる。

2. ナショナル・ネットワーク

地域紛争終結後の復興支援等の国際貢献は、人道援助や予防外交の一環として、一義的には政府の役割の部分が大きいため、地方自治体が、平和貢献に具体的に取り組むに当たっては、政府及び関係機関との緊密な連携による協働が必要である。

従って、「ひろしま平和推進ネットワーク」に関連する事業、プロジェクトは、ナショナルレベルの機関のネットワークと緊密な連携をとりながら運営していく必要がある。

政府との協働

平成14年5月、小泉内閣総理大臣がシドニーで行った講演の中で表明された「平和の定着や国造り」のための国際協力の強化に向けて設置された「国際平和協力懇談会」(座長：明石康 元国連事務次長)では、「国際平和協力に関する組織体制の整備」、「専門的な人材の養成・研修・派遣体制の整備」、などを内容とする報告書を取りまとめられた(平成14年12月18日)。

- ・ 国際平和協力に関する組織体制の整備
- ・ 国際平和協力分野におけるODAの一層の活用
- ・ 専門的な人材の養成・研修・派遣体制の整備
- ・ 国際平和協力関係者の包括的なキャリア・プランの確立
- ・ NGOへの支援の促進

「平和協力支援センター」機能の整備

政府のこのような要請に応えるため、広島は、「創り出す平和」の理念に基づき、国連機関やNGO等との連携のもと、平和協力を従事する人材の養成機能やNGOへの支援機能等、国際平和協力の推進体制の整備を図る必要がある。

また、平成13年度報告書「記憶から復興へ」の提言においても、復興支援に必要な技能を備えた人材も、それを養成する機関も、およそ不足しており、国際研究機関などと連携しつつ、復興支援に必要な技能を訓練する機関を広島に整備することは大きな意義があるとされた。

将来的には、国の関係機関等との連携を進め、ナショナルレベルのネットワークの核となる「平和協力支援センター」機能を広島に集積することで、世界平和の定着に向けた貢献を推進する必要がある。

小泉総理大臣演説「創造的パートナーシップに向けて(平成14年5月1日(於シドニー))」から抜粋
冷戦終了後、世界において、宗教的、民族的要因に根差した地域紛争が頻発しています。このような紛争に苦しむ国々に対して国際社会が行う平和維持活動についても、平和の定着、更にはその国の基礎的システムそのものの構築を目指す形態の支援が広く行われています。わが国は、「平和の定着及び国造り」のための協力を強化し、国際協力の柱とするために必要な検討を始めたいと考えています。

3. ローカル・ネットワーク

平和貢献構想を推進していくためには、広島県、広島市をはじめとする地元の自治体、大学、研究機関、シンクタンクなど、広島にゆかりのある様々な機関や人々が手を携えて働くことが基本となる。

このローカル・ネットワークに加え、県民、市民の理解と支援を得て、幅広い層が平和貢献に参加できる気運を醸成し、基盤を構築するため、地元で国際的に活動するNGO（非政府組織）を育成するなど、「住民参加」の機会を多く提供することも大切である。

NGOとの協働

ひろしま平和推進ネットワークを通じて、国、JICA、UNITAR、大学・研究機関と連携しながら、NGOの人材育成、人材・情報等に関するデータベースの構築を支援するとともに、国際的なNGOのコンソーシアム（組合、共同体、連合）との連携を図るなど、平和貢献の現場で広島のNGOのプレゼンスを確保するための方策が必要である。

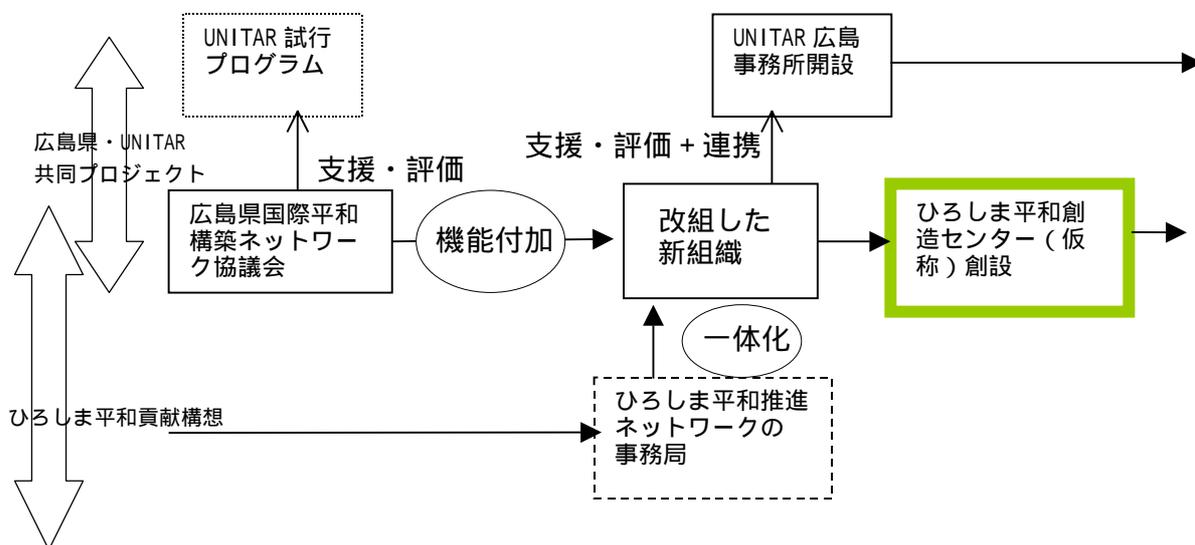
こうして、地元NGOの運営基盤が強化されれば、医療、心のケア、世界遺産保全等、専門性の高い活動への協働の取り組みや、相互のネットワークの構築なども期待される。

「ひろしま平和創造センター（仮称）」の構築

ローカル・ネットワークの核となり、UNITARをはじめとする関係機関と協働して、平和貢献への取り組みを総合的にコーディネートする「ひろしま平和創造センター（仮称）」の創設を推進する。設立の形態としては、NGO、公益法人などが考えられる。

具体的には、現在、UNITARの支援組織である「広島県国際平和構築ネットワーク協議会」を発展的に改組して、「ひろしま平和推進ネットワーク」の事務局機能と一体化し、将来的には、既存機能の再編も図りながら、「ひろしま平和創造センター（仮称）」へと移行していく（下図参照）。

このセンターは、ナショナル・ネットワークの中核となる「平和協力支援センター」機能の一翼を担い、「国際平和フォーラム」の運営機能等を併せ持つことも想定される。



第III部 平和貢献プロジェクト

広島が国際平和のために担うべき役割と使命に対応して、「憎しみの連鎖を断ち切る」ことに成功した広島の復興の経験を基盤に、これまで広島に蓄積された人材・技術・施設を活用した、6つのプロジェクトを構想する。

すなわち、

広島にしかない、被爆から復興に至る多様な資史料の保存と活用を軸に、平和を記憶し発信し支援するための基礎を形づくる「平和研究プロジェクト」

平和を支援する上で最も基本となる機能の一つであり、しかもそのための技術や人材の面で広島独自の蓄積をもつ分野としての「医療・心のケア支援プロジェクト」

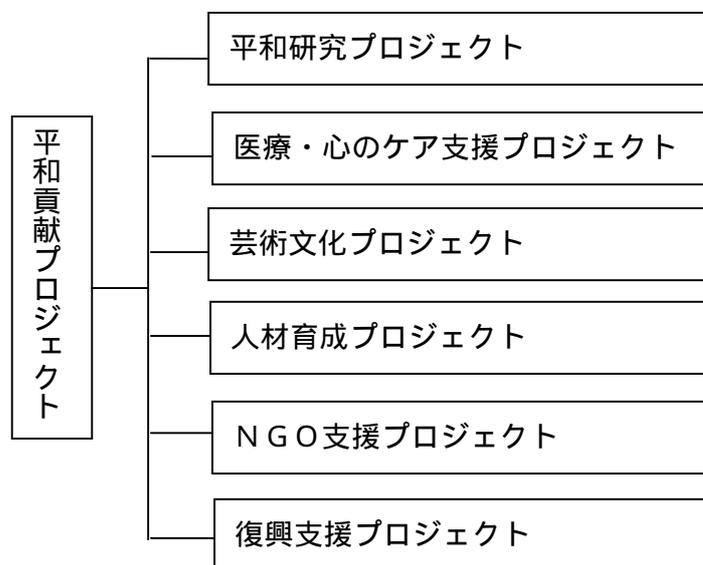
広島の復興経験のなかで大きな位置を占めた心の復興と、身近なところから人と人を結びつけ平和を育てていくことの重要性を発信していく「芸術文化プロジェクト」

教育県としての広島の蓄積を活かし、平和を記憶し発信し支援する担い手を育成する「人材育成プロジェクト」

広島の県民・市民社会のイニシアチブを活かした平和貢献を進めていくための「NGO支援プロジェクト」

広島の復興経験を活かし、以上を総合的に組み合わせて広島の役割を果たしていく「復興支援プロジェクト」

の6プロジェクトである。



これらのプロジェクトの実施においては、広島の自治体、大学、医療・研究機関、NGO、文化団体など、広島にゆかりのある様々な性格をもった機関や人々が連携するとともに、外の世界との密接な関わりを活用しつつ、得られた成果を外に発信していくものとする。

1. 平和研究プロジェクト

大学，研究機関などのネットワークを構築するとともに，広島における平和研究の成果や復興過程に関する，資史料の共有と活用を図るため，共同研究の促進や関係情報・人材のデータベース構築等をすすめる。

(1) 「ひろしま平和研究」ポータルサイトの開設

<趣旨>

広島の平和研究機関の研究成果を共有するための窓口として，インターネット上にポータルサイトを開設し，「ひろしま平和研究」ネットワークを構築・公開する。

<事業内容例>

「ひろしま平和研究」に関するホームページを開設する。ホームページでは，例えば広島における平和研究や復興過程の概要の紹介，県内の平和研究機関の紹介，各機関へのリンク，平和に関する共同研究等のトピックの紹介，平和研究に関する人材情報の紹介等を行う。なおホームページに関しては管理者を置き，随時内容の更新が行われるようにする。

<実施へ向けての課題>

- ホームページは継続的な管理が重要であり，システム管理の責任者，及び実務担当者の確保が必要である。
- 掲載する対象，内容についての事前の基準設定が必要である。
- リンクを張るためには，関係者の同意を得る必要がある。
- ホームページ等のシステム設計は関係者の同意の下で実施する。

(2) 「ひろしま平和研究」データベースの構築・公開

<趣旨>

大学，研究機関など平和研究関係機関が持つ被爆・復興に関するデータベースの公開を促し，研究データへのアクセス性を高めるとともに，外部の研究者からもデータの提供を求め，データ集積を進めていく。

<事業内容例>

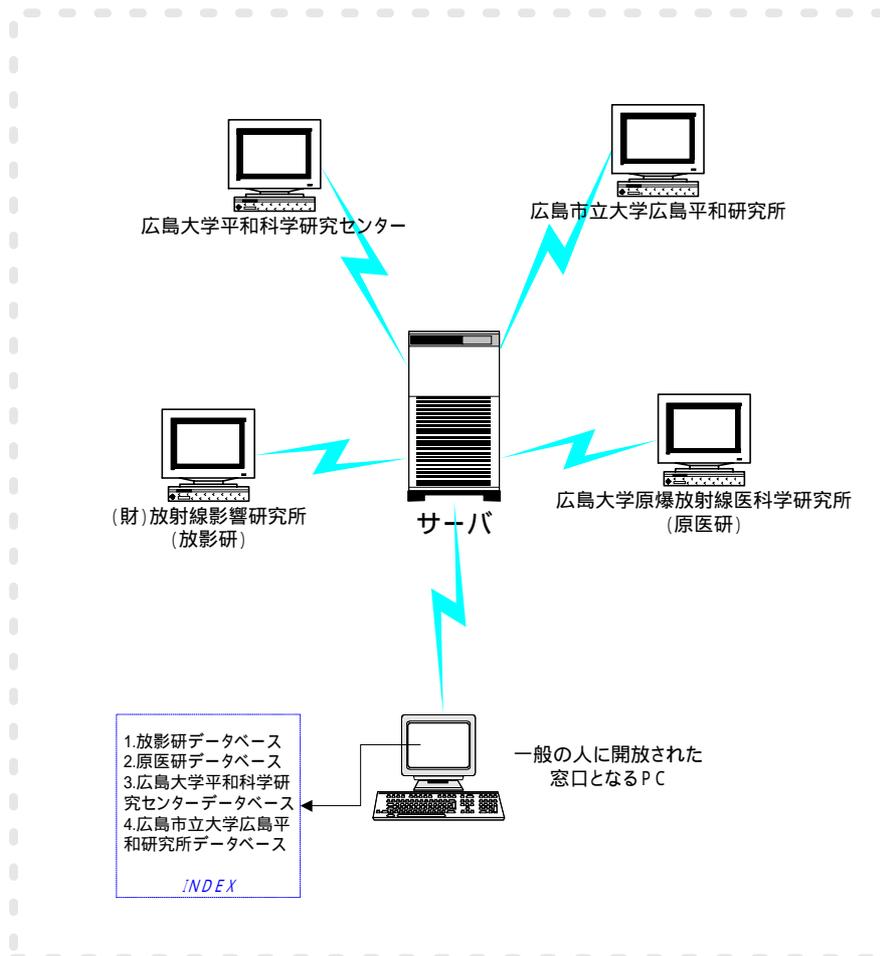
クロスリファレンス方式によるバーチャル・データベースを構築する。バーチャル・データベースとは，研究機関ごとに蓄積されてきたデータをデジタルデータ化し，共通トップページからリンクを張り，各研究機関のデータベースにアクセス可能にする仕組みである。

前記「ひろしま平和研究」ポータルサイトの機能を拡大して、その一つの柱とすることも考えられる。

<実施へ向けての課題>

- 関係機関の意向を確認し、データベース化のルール作りを行う。
- 第1段階として現在アナログデータのまま保管されている資料類のデジタルデータ化を進める必要がある（原医研新聞情報のデータベース化など）。
- データには一般に広く公開してもよいレベルから、専門的で特定の人からの利用に供する限定的利用のレベルまで、事前に段階を設定する。
- 限定的利用を目的としたデータベースへのアクセスは、一定の資格を持つ者に限り、何らかの「会員」制を設ける。
- 発展型として、共通索引（ネットワーク内全体で検索可能なしくみ）の構築が考えられる。
- その前提として、資史料のリストアップと分類、キーワード分類が必要と思われる。

クロスリファレンス方式で結ばれたデータベースのイメージ



2. 医療・心のケア支援プロジェクト

放射線被曝に対する緊急的な医療支援や大規模災害の被災地域での心のケアを行うため、N G O、医療機関等のネットワークを構築する。

また、「放射線被曝者医療国際協力推進協議会（H I C A R E）」（ 1 ）との連携などにより、広島発の緊急医療支援ネットワーク機能の形成を目指す。

(1) 放射線被曝等への緊急医療支援ネットワークの構築

<趣旨>

放射線被曝医療に関する蓄積を生かし、国内外での放射線被曝事故等の緊急時に、医療チームを派遣できるよう、医療従事者等関係者間のネットワーク構築を支援する。

<事業内容例>

既に結成されている「広島地区緊急被ばく医療ネットワーク」（ 2 ）を支援し、実質的な機能構築を進める。

その場合は、過去の被曝事故発生地等におけるニーズ把握調査の上で、チーム編成や出動・連絡体制、リスク補償の検討などを行う。

将来的には「放射線被曝者医療国際協力推進協議会（H I C A R E）」との連携をめざす（H I C A R Eではこれまで海外派遣の実績があるが、患者の検診のみで医療行為は行っていない）。

<実施へ向けての課題>

- 相手国での医療行為を可能とする制度的根拠の明確化
- H I C A R E との連携の可能性、課題の検討

「放射線被曝者医療国際協力推進協議会（H I C A R E）」とは（ 1 ）

原爆被曝者の治療や、放射線障害の研究を続けてきた医師・研究者の経験や知識を世界の人々に役立てるため、1991年、広島県、広島市の共同出資と広島県医師会、広島大学医学部、広島大学原爆放射線医科学研究所（原医研）、（財）放射線影響研究所（放影研）等の協力により発足。

H I C A R Eでは、ロシア、ブラジルなどから医師等の医療従事者を広島に迎えて放射線被曝者医療の研修を実施（2週間以上の長期研修を含む）するとともに、世界の被災地で放射線被曝者の治療等に当たっている医療従事者への技術指導、医療情報の提供等を行うため、広島の医療専門家を派遣してきた。

「広島地区緊急被ばく医療ネットワーク」とは（ 2 ）

これまでH I C A R Eを通じて国際協力に貢献してきた広島の医学界は、東海村で起きた臨界事故の際に顕になった被曝医療の脆弱性を克服すべく、緊急被曝患者の治療体制整備と被曝医療の質向上のための研究推進等を目標として、2002年3月、「広島地区緊急被ばく医療ネットワーク」を設立した。事業内容として緊急時の連絡体制を整備し、要請があれば日本国内外に関わらず被曝事故患者の医療に協力する、としている。

(2) 紛争終結地域や大規模災害の被災地域における医療・保健活動支援ネットワークの構築と支援

<趣旨>

紛争が終結した地域や大規模災害の被災地域では、不衛生な飲み水による消化器系の病気の蔓延が問題になるなど、医療・保健が低水準のまま放置されているケースが多いことから、こうした地域に医療チームや保健チームを派遣できるよう、関係者間のネットワーク構築を支援する。

<事業内容例>

モデル的に数名で構成される医師、医療スタッフチームを結成し、紛争終結地域あるいは、大規模災害被災地域に短期間、派遣する。その際、現地では実際の診療等を通じて、現地の医師や医療スタッフを対象に医療技術指導を行い、医療機関、医師、医療スタッフの確保と充実への貢献を目指す。

また、農村部の学校や集会場を利用した、公衆衛生指導を実施し、同時にエイズに対する啓発・予防活動等も検討する。

こうした短期間のモデル的な医療チームの派遣により、現地での活動を通じて明らかとなる、医療支援や保健活動支援にかかる問題点や課題を整理する。結果に関しては、帰国後に報告会を開催し、課題の対応策などを検討し、次回の派遣に反映させる。

<実施へ向けての課題>

- 派遣の窓口となる、広島側の組織（NPO法人等）の確保
- 相手国での受け入れ体制づくり
- 相手国での医療行為を可能とする制度的根拠の明確化

(3) 紛争終結地域や大規模災害の被災地域における心のケア支援

<趣旨>

紛争が終結し、復興しつつある地域では、紛争や病気で両親を失ったり、地雷被害などにより手足を失うなど、瞬時に生活環境と基盤を失う体験を経て心身ともに傷ついた人が多いことから、心のケアを行うチームを派遣できるよう関係者間のネットワーク構築を支援する。

また、紛争とは違うが、大地震や火山噴火、さらには放射線被曝事故などの大規模な災害被災地では、肉親を失ったり、突然の空白などを体験することで心に深い傷を受けたりした人が多く、復興を妨げる要因の一つとなっていることから、医療・保健活動と同様に心のケアを行うチームを派遣できるよう関係者間のネットワーク構築を支援する。

<事業内容例>

モデル的に心療カウンセラーや精神科医等数名で構成されるチームを結成し、紛争終結地域あるいは、大規模災害被災地域に短期間派遣して、孤児施設や病院などで活動する。

また、心のケアの手段として、絵画や音楽など芸術も「言葉のいない癒し」のツールとして活用する。

支援事業を行った後には、現地での活動を通じて明らかとなる、心のケア支援にかかる問題点や課題点を整理し、改善していく。

またネットワーク形成のきっかけとなるよう、関心のある人々向けに活動とその結果に関する報告会を開催する。

<実施へ向けての課題>

- 心のケア支援を行うチームづくり
- 相手国での受け入れ体制づくり

3. 芸術文化プロジェクト

芸術文化分野の交流は、人と人との心のつながりや相互理解を促進し、豊かな心や情操を育むことで、平和な社会の形成に寄与するものである。復興における心のケアを進めるとともに、紛争そのものが起きないように、平素から、芸術文化を通じた、世界平和の創造につながる活動に取り組むことが重要である。

紛争終結地域等においては、NGO等と協力して芸術文化を通じた心の復興の実施や伝統芸能等の再生による国民のアイデンティティ回復などの平和貢献を進める。

国内外の美術館・博物館等のネットワーク化など民族や文化の違いを越えた芸術文化の交流やイベントを促進し、人々の心と心をつなぐことにより、紛争の予防や平和創造に資する。

(1) 芸術文化を通じた心のケア支援

<趣旨>

紛争終結国で必要とされる「心のケア」、つまり「心の復興」には、美術や音楽、映画、演劇などの芸術に触れて「楽しむ」ことも有効であり、そのような活動を通して、心のケアに関する支援をしているNGOを支援する。

<事業内容例>

既に海外の地震被災地で活動し、成果をあげているNGO「国際協力アカデミーひろしま(AICAT)」(3)等の、心の復興に関する支援を実際に行っている国際的なNGOの活動拠点や活動内容を拡大し、復興支援国で巡回芸術キャラバンを展開する。

(分野例)

日本などの現代美術作家の展覧会
日本画など日本の伝統美術の展覧会
復興の過程を写す写真の展覧会
クラシック、JAZZ、ヒーリングミュージックなどの演奏会
日本を含むアジア諸国の映画会
支援国の伝統芸術と日本の伝統芸術とのコラボレーション(舞踊など)
上記に関して一般市民を巻き込んだ参加型ワークショップと作品の展示

「国際協力アカデミーひろしま（AICAT）」とは（ 3 ）

国際協力アカデミーひろしまは、「世界平和への市民からの国際協力」を理念に掲げ、難民や被災民のための緊急救援活動と継続支援活動、及び開発途上国における社会開発事業等を遂行できる人材を育成・派遣し、世界平和に貢献することを目的としている。

（主な事業）

1. 国際協力活動に携わる人材の育成に関する体系的教育
2. 社会開発及び災害救援活動にかかわる人材の確保・派遣
3. 国際協力及び平和活動に関する情報ネットワークの構築
4. 国際協力活動に関する講習会等への人材派遣及び情報の提供
5. 国際協力活動に関する各種催事

* 現在は、トルコ地震被災者支援「こころのパン」プロジェクトに力を入れている。

～「こころのパン」巡回展とワークショップ～

開催期間：2002年8月～2003年3月

開催地：アンカラ、イスタンブール、イズミル、アンタリアの国立アタチュルク文化センター、国立絵画彫刻美術館及びディルメンデレ市

恒久展示：ディルメンデレ市内に建設予定の現代美術館

主催：AICAT、国立ミマル・シナン大学、国立マルマラ大学、開催地自治体及びディルメンデレ市

出品：一昨年の寄贈作品に加えて、さらに日本の現代美術の画家、彫刻家による作品60点ほど

ワークショップ等：巡回する被災地で、子供達を対象とした（絵画、日本の書、写真を用いた）クリエイティブなワークショップ、両国の作家、専門家によるシンポジウム、さらに図書館への日本の美術図書の寄贈を実施。



写真 AICATの「こころのパン」プロジェクトの巡回ワークショップの様（左）と、子ども達が布に描いた絵（右）。

(2) 伝統芸術文化の復興協力

<趣旨>

紛争終結国における，伝統的な芸術や国を象徴する遺跡・建造物の保存・修復や永年伝えられてきた伝統的な音楽や芸術の継承は，国民のアイデンティティを取り戻し，対立していた民族間の融和を進める上でも象徴的な事業になりうる。

そこで，紛争により途絶えた伝統芸術文化を復興するために活動している，紛争終結国内外のNGO等を支援して，復興に取り組む。

伝統的な芸術文化は，国の成熟度や安定度をはかる目安にもなり，集客が可能なレベルにまで復興することができれば，観光客の誘致や，製品の輸出による外貨獲得につながり，国の自立を促すことにもつながる。

<事業内容例>

まず，支援対象国における，伝統的な芸術文化の分野を洗い出して，それぞれの分野で復興活動をしているNGOを洗い出した上で，そのNGOの行っている復興事業への支援を実施する。

支援内容としては，復興した芸術を活用した観光，劇場における興業，土産物や輸出品の開発などの産業づくり，職場づくり，個人の職業技術の向上等が考えられる。

それぞれの分野である程度まで，技術力が回復したら，日本をはじめ海外への公演，展覧会，展示会などの支援により，復興をアピールするなどアフターケアも必要である。

(具体的な支援の分野例)

- 伝統的染色・織物技術
- 伝統芸能（古典音楽，人形劇，演劇，古典舞踊，影絵等）
- 伝統的絵画，木彫，石彫，建築 等

(3) 国際的な芸術文化拠点の整備と芸術文化ネットワークの構築

<趣旨>

クラシックバレエ，オペラ，交響楽団，世界屈指の作品コレクションを誇る美術館など，芸術文化の粋の集積地であるロシア・サンクトペテルブルクは，国際的芸術文化の拠点である。

また，広島もサンクトペテルブルグも，先の大戦において多くの犠牲者を出し，戦災からの復興という共通の歴史を有している。芸術文化面での双方の新たな交流関係は，21世紀の世界の平和，友情と文化の発展に貢献するものと考えられる。

国際的な芸術文化の拠点であり，平和への願いを共有するロシア・サンクトペテルブルグとのネットワークを構築するとともに，エルミタージュ美術館を介して，世界の美術館・博物館との連携を図り，国際的ネットワーク構築を目指す。

<事業内容例>

エルミタージュ美術館は，ロシア国内美術館のネットワークの要であり，ニューヨークに本拠を置いて，世界各地に展開する「グッゲンハイム美術館」やヨーロッパ有数の所蔵作品を誇る「ウイーン美術史美術館」とも提携関係にあるため，分館の誘致に併せて，これら美術館とのネットワークの形成を図る。

また，将来的に，広島に芸術文化の振興による世界平和の発信拠点機能を整備することを視野に入れ，分館の候補地を中心に，拠点機能整備の可能性を検討する。

特に，1913年に竣工した「旧被服支廠」の赤レンガ建物については，原爆ドームと同時期に建設された被爆建物でありながら，ほぼ，当時の体様を残しており，これを芸術文化の振興など，平和推進の目的に活用することは，極めて強力な平和メッセージの発信機能を備えるものと考えられる。

<実施へ向けての課題>

- ・ 絵画以外の芸術文化分野での拠点機能のあり方
- ・ 県内の美術館，博物館ネットワーク構築
- ・ ロシアとの芸術・文化交流事業との調整
- ・ 芸術文化に関するNPOの育成
- ・ 芸術・文化に関する県民・市民活動の促進

(4) 芸術文化等に関する国際的イベントの開催

<趣旨>

民族や文化の違いを越えた，人類共通の言語である「芸術，文化」等に関する国際的イベントを広島で開催し，言葉のいらぬコミュニケーションにより，人の心と心をつなぐ平和創造活動を進める。

<事業内容例>

アジア太平洋地域の若手芸術家の発掘と，その発表の場となり，日本の若手芸術家との交流の場ともなる国際的イベントを定期的で開催する。

分野例) 現代美術や現代音楽
伝統芸能・美術・音楽
コミックス
コンピュータグラフィクス(CG)等

若者の情熱と感動というコミュニケーションにより，広島が，民族を超えた心の架け橋を築くため，ユニバシアード，オリンピックなど，国際的な大規模文化・スポーツイベントの開催を検討する。



図 (参考) 韓国現代写真の第一人者裵炳雨(ペー・ビョンウ)の作品「ソナム(松)シリーズ」
(せんだいメディアテークホームページより転載)

4. 人材育成プロジェクト

UNITAR, JICA等の人材育成・訓練・研修機関や、広島大学教育開発国際協力研究センター(CICE)(4)など国際教育協力の拠点機能との連携により、平和協力活動に従事する人材育成に取り組む。

NGO, 行政職員のトレーニング, 海外からの研修員受け入れ態勢の整備を図り、次代を担う若者などに、平和創造の必要性を広く浸透させる教材開発等を支援する。

(1) 訓練機関と連携した平和協力, 復興支援に派遣する人材の育成

<趣旨>

NGO職員, 行政職員のトレーニング, 海外からの研修員受け入れ態勢の整備を図るために、既存の人材育成・訓練機関や、CICEなどの国際教育協力機関と連携して人材育成事業を実施する。

特に、平和協力や復興支援を必要としている地域に広島からの人材が派遣されることが、効率的かつスムーズに行われるよう、教育委員会との連携により、特定の紛争終結国の地域を研修の場として確保し、人材の派遣・現地研修を通じてその資質向上を図る。

<事業内容例>

(教育機関との協力に基づく、紛争終結地域への人材派遣・現地研修を通じた人材育成)

派遣開始のための条件整理を行った上で、協力機関へ要請して研修適格者の選考を実施し、派遣チームを編成する。

選考した人物に対しては、派遣先の国や地域の文化の理解や語学研修などを事前実施し、派遣前の基本的知識を身に付けさせる。こうした派遣に備えた事前研修を行うための教育機関との協力に加え、送り出しのための組織との協力関係を構築する。

派遣先の現地では、派遣者の受け入れ拠点機能が必要になる。そこで一定の研修、情報収集を行った後、支援を必要とする支援現場に赴き、研修の一環として支援活動を実施する。

現地研修終了後は、活動記録, 活動報告(効果の評価, 反省点, 今後の課題等)をとりまとめ、事前研修並びに現地研修の結果をフィードバックさせて、研修プログラム(事前版・現地版)の充実を図る。さらに、派遣可能, あるいは既に派遣した人材のデータベースを作成する(派遣希望者登録と派遣終了者の評価・活動希望等の登録)。

(支援内容の例)

- 教育に関しては、教育委員会, CICEとの連携による教師, または教師経験者派遣による教育支援モデル事業が考えられる。将来的には対象を個人技

術者や農業関係者，NPOなどに拡大，支援目的も平和定着全般まで拡大し，国内での教育・訓練機関として「平和支援センター」機能の整備に結びつけていくことが考えられる。

- また，工業，農業などの他分野については，JICA等の人材育成・訓練機関等と連携して取り組むことが考えられる。

<実施へ向けての課題>

- 前提として，教育支援や農業・工業技術支援のためのフィールド調査（学校運営状況，支援ニーズ，必要準備等）が必要になる。
- 研修を実施するコーディネーター（異文化理解，語学研修）の確保。
- 現地の研修フィールドと，現地でのインストラクター確保。
- プログラムの作成人員の確保。

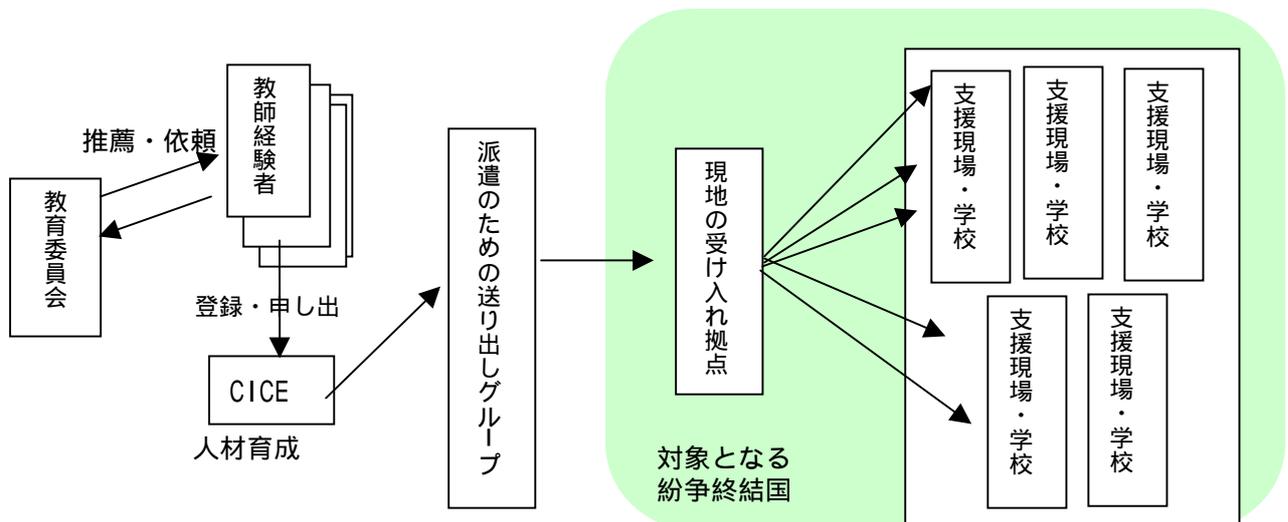


図 教師派遣による教育支援をモデルとした人材育成と支援のケーススタディ例

「広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）」とは（４）

平成9年（1997年）4月に、我が国で初めての国際教育協力に関する、実践的・開発的研究を行う拠点として広島大学に設置された機関。

これまでの成果として、研究面では数多くの国際協力事業を支援する中で、国際教育協力のモデルや評価システムを模索し、その成果を活用したセミナーの開催や学術雑誌の刊行を行い、蓄積した知見を政策に結びつけるため、懇談会や委員会にも積極的に参加発表してきた。

<活動目的・機能>

研究開発

- ・ 国際教育協力案件のモデル開発研究
- ・ 国際教育協力の評価システム・手法研究
- ・ 国際協力政策・教育計画の実証的研究

（主要研究課題・抜粋）

「発展途上国の女子教育と社会経済開発に関する総合的研究」
（H11～12年度）

「アフリカ諸国の教育改革への取り組みと国際協力のあり方に関する比較研究」
（H14～16年度）

戦略・政策提言

- ・ 政府の国際教育協力政策策定への協力
- ・ 国内における教育協力政策フォーラムの開催
- ・ 教育協力に関する国際的協議の場への参画

（戦略・政策提言の活動例・抜粋）

文部科学省国際協力懇談会への協力・講師の派遣（H13～14年度）
Network for Policy Research Review and Advice on Education and Training(NORRAG)への参画

知見の集積・発信

- ・ 関連情報・資料の収集と提供
- ・ フォーラム・シンポジウム等の開催
- ・ 紀要・報告書等の刊行，電子メディアの活用

（シンポジウム等の開催例・抜粋）

「途上国の基礎教育におけるNGOの役割」（H11年度，東京）

モデル事業実施支援

- ・ 国際教育協力案件の実施支援・評価・分析
- ・ 専門人材ネットワークの構築と運営
- ・ インターンシップの実施

（国際協力事業の実践に対する協力例・抜粋）

事業実施支援

- * ケニア共和国 / 中等理数科教育強化計画（H10年度～）
- * ガーナ共和国 / 小中学校理数科教育改善計画（H12年度～）
- * 南アフリカ共和国 / ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画（H11年度～）

(2) 復興支援の現況を知る啓発活動としての海外研修

<趣旨>

復興支援に興味や関心を持つ人々を対象に，支援活動の現場の状況を知ってもらう啓発活動として海外研修（スタディーツアー）を実施し，支援の裾野を広げる。

<事業内容例>

復興支援活動の現場に拠点機能を整備し，そこを活用して復興支援の実際に興味をもつ日本人を対象に，学習の場を作る。

本研修に参加した人の中から，復興支援に派遣可能な人材のデータベースを作る（研修修了者の中から支援活動希望者の情報を蓄積していく）。

(3) 教材開発支援

<趣旨>

これまで述べてきたような平和貢献を担う人材育成のためには，基本的な心構えや注意事項から，支援のための実務内容・処理方法に至るまで，各段階・各分野での教材が有効と考えられることから，教育訓練機関等による教材開発を支援する。

<事業内容例>

紛争終結国の国情に応じた心構えや，ケーススタディーの積み重ねにより蓄積した技術を確実に活かしマニュアル化を図り，教材開発を行う。開発は，各訓練機関が主体になって行う。

教材は年々経験を積むことによって内容が向上していくことを目指し，毎年参加者の経験・意見を反映して見直しを実施する。

5. N G O支援プロジェクト

効果的、かつ、円滑な平和貢献活動を行う上で、N G Oとの連携は肝要であり、ひろしま平和貢献構想と方向性を共有するN G Oの情報を収集し、連携できるシステムを整備しておくことが必要である。

また、自立を促す視点を持ちつつ、N G Oに必要なサポートを行うことも必要である。

地域紛争などによって破壊された世界遺産や自然環境を修復・再生し、その地域の誇りを再建するための活動や人類共通の財産の保全などを通じた平和創造を志向するN G Oへの支援を行う。

U N I T A Rなどの国際機関との連携やN G Oネットワークの構築を図り、地球環境の保全、科学技術の平和利用、文化遺産の維持・保全などを通じた平和貢献を進める。

(1) 世界遺産保全N G O等の支援

<趣旨>

世界遺産は、人類共通の遺産であると同時に、それをもつ地域の人々にとっては国や民族の誇りであり、心の支えであることが多い。

紛争地域では多くの場合、世界遺産が放置等により損傷していることから、その修復は復興にとって大きな意味を持つ。

そこで世界遺産の保全に関わるN G O等のネットワーク形成を支援することを通じて、紛争からの復興と平和定着に寄与する。

<事業内容例>

特定地域向け事業：

- ・ 修復のための技術者の派遣
- ・ 維持管理技術者を育成する学校づくりへの支援

N G Oネットワーク構築支援事業：

- ・ 広島でのN G O及びU N I T A R研修修了者を核にした世界遺産ネットワーク会議の開催支援



写真 朝焼けのアンコールワット（世界遺産）

(2) 芸術文化復興NGO等の支援

<趣旨>

紛争終結国において必要な、芸術文化分野の復興や復興支援を実施している紛争終結国内外のNGOの活動をバックアップする。

<事業内容例>

紛争終結国内で、自発的に芸術文化復興活動を開始したNGOは、伝達すべき技術とやる気はあっても資金的な背景を持たないところが多いため、技術を伝達する講師の給与等の支援を行う。

後継者がある程度育ってきたら、日本での展示や公演旅行の実現などをバックアップして、発表の場を提供する。

(3) 国際的なNGOネットワークとの連携

<趣旨>

NGOによる国際協力活動については、紛争地域などにおける緊急人道支援等で迅速・柔軟な対応が可能という点から、その重要性に対する認識は国際的に確立しており、平和貢献を進めるためには、NGOと連携・協力が不可欠であり、国際的NGOネットワークと連携を図るとともに、広島に1つの拠点ともなりうるNGOを育てていく。

<事業内容例>

環境保全をテーマとする国際的NGOであるグローバル・エコビレッジ・ネットワーク(GEN)(5)とのネットワークづくりの一環として、CSA(コミュニティの持続可能性評価ツール)(6)のアジア向け改良版のモデル適用に関する研究を行う。

<実施に向けての課題>

現在、県内で国際協力活動に取り組んでいるNGO(非政府組織)のうち、非営利活動法人として、認定されているものは6である。本県のNGOは、他地域に比べ、歴史も浅く、運営基盤は脆弱で、活動内容も、限定的なものになっている。

「グローバルエコビレッジネットワーク（GEN）」とは（ 5 ）

デンマークの国際事務局をはじめ，他にも南北アメリカ，ヨーロッパ・アフリカ，オセアニア，南アジアに事務局を持ち，ヨーロッパにある15の全国的ネットワークを含め，世界中にネットワークを構築している環境ネットワーク団体である。

GENは，持続可能な生活スタイルを提唱する団体で，デンマークで始まり近年重要性が政府関連機関やメディアで認められてきた北欧型の共同社会をモデルに環境と生活の共生を目指すコミュニティ活動である，エコビレッジ運動を進めている。

現在，この基本コンセプトに沿って運営されるエコビレッジが世界中に1000箇所以上形成されている。

CSA（コミュニティの持続可能性評価ツール）とは（ 6 ）

GENが研究開発した，いわばコミュニティの「持続可能な生活度合い」を測る評価ツールである。



写真 - 庄原実業高校による中国沙漠緑化活動の様子

6. 復興支援プロジェクト

自然災害の被災地，紛争が終結した地域における復興に関し，直接・間接の支援事業を行うため，現地のニーズ把握と地方自治体としての支援のルールづくりに取り組み，具体的な貢献事業の展開を図る。

このため，UNITARをはじめとする国際機関との連携や，NGO活動への支援等を通じた，コミュニティ・自然環境の再生，選挙支援および広島復興経験や地域の技術集積等を生かした都市機能回復の助言，農業支援等の産業振興への協力等を行う。

なお，紛争からの復興支援に際しては，再発を防止するための方策を社会システムとして定着させる視点が必要である。

(1) 地方自治体としての支援ルールの構築

< 趣旨 >

国やNGOによる復興支援とは異なる，自治体の特長や広島の技術的・人的資源などを活かした，復興支援にかかわる際の実務分野，機能あるいは復興対象地域，復興支援のタイミングなどについて，県としての基準やルールを明確にする。

< 事業内容例 >

復興支援における国との役割分担，「支援」対象事業の内容，人員派遣の対象地域，派遣人員選定基準（NPO・NGO支援の基準），派遣人員の報酬・補償措置・帰還後の身分保障等のあり方，人材育成・広報・募集窓口機能整備など関連事業の範囲，などについて検討する。

これらの検討のため，他のプロジェクトでモデル的な紛争地域への人員派遣を行う際に事前・事後の調査を行い，その結果を基にルールづくりを試行する。

例えば以下のような調査を実施する。

- 事前の現地調査（協力要請の具体的内容や現地の状況の把握）
- 事後の現地調査（成果の確認，問題点や今後への期待等の把握）
- 派遣機関・派遣人員ヒアリング（支援内容に関する問題点，要請，今後の協力意向等の把握）
- 人材募集・支援準備から帰還までのプロセスの整理と問題点等の抽出

(2) 復興支援プロジェクトの「広島方式」構築

<趣旨>

復興支援に当たっては、広島の独自性を活かし、モデルプロジェクトを実施 検証 改良 広報 別の場所を実施する、というように実施、検証しながら手法を開発し、広報をとまなうプログラムにより、支援国に手法を浸透させるという方法をとることとする。

その際、最終的には復興支援対象国に手法を伝達し、ひいては復興支援国が自立できるような、優れた人材の育成や産業おこしまで発展させることを目的とし、手法全体を「広島方式」と名づけることとする。

ここでいう広島の独自性とは、例えば「広島大学に代表される教育県であること」、「自動車関連産業をベースにした高い技術力があること」、「被爆地広島であることを動機とした紛争被災地に対する深い共感の気持ちがあること」などである。

実際のプロジェクト実施は、NGO等との協働で行う。

<事業内容例>

〔ステップ1〕

モデルとなるプロジェクトの実施（教育，産業技術，心のケアなど多方面）

モデルプロジェクトで一定の成果をあげる

モデルプロジェクトの手法をマニュアル化

〔ステップ2〕

マスコミなどを利用して、支援対象国の国民に成果をアピール（認知してもらう）

〔ステップ3〕

- モデルプロジェクトの方式の国全体への普及
- 支援を受け、手法を覚えた支援対象国国民の講師等への参画
- 技術関連に関しては、レベルに応じた企業の誘致など

(3) N G O等との連携による現地活動拠点機能の構築

<趣旨>

復興支援を円滑に、かつ継続的に進めるには、対象国・地域において派遣人員を受け入れる窓口となり、支援現場とをつなぐ活動拠点が必要である。そうした拠点の機能や運営のあり方について検討しながら、実際に拠点を確保し機能構築を進めていく。

<事業内容例>

復興支援のためのモデル的な人員派遣事業の実施を通じて、現地の窓口・受け皿機能を整備する。事業の進め方として、以下のようなステップが考えられる。

現地における施設，スタッフ確保

- 支援活動を始める前の準備として、まず活動拠点を整備し、現地の協力スタッフを確保する。



拠点運営を担うN G O等との調整

- 活動の足がかりとして、既に対象地域で復興支援活動をしているN G Oや個人活動家の中から、連携・協力の可能性のある人たちとネットワークをつくり、現地のニーズ把握をしてもらう。



日本（広島）からの人材のモデル的派遣

- 現地のニーズを把握した上で、必要に応じて教員，工業・農業技術者，医師，保健師，看護師をモデル的に派遣し，支援活動を実施する。



支援活動の問題点・課題の整理

- 支援活動の結果浮かび上がった問題点，課題を整理し，手法に改良を加える材料とする。



支援内容・手法の検討

- 支援活動の結果得られた課題をもとに，支援の内容や手法を再検討・改良する。



拠点として必要な機能の検討

- 対象国・地域での派遣人員受け入れ機能，関係機関相互の連絡調整機能，支援現場との連絡機能，現場での活動の後方支援機能，現地スタッフの確保・養成機能などについて検討する。

(4) 紛争終結国の「人づくり」と産業育成

<趣旨>

紛争終結の国で最も必要とされている「人づくり」を，日本からの農業・機械工業などの技術者，教育者，医師，看護師，保健師，教員等の派遣で行う。

より高等な技術を要する場合など，目的に応じて復興支援国の若者の日本への受け入れによる研修等もありえる。

最終的な目的は，産業おこし等を通じた社会経済の復興であり，海外からの企業誘致（工場等）や製品の輸出による，外貨の獲得，生活の向上と国民の自立促進である。

<事業内容例>

「人づくり」（研修）の対象として，以下のような事業が考えられる。

- 教育経験者の現地派遣による，紛争終結国の教員の研修（教育技術や教育マインドの伝達）。
- 医師，看護師，保健師等の派遣による，紛争終結国の医療・保健スタッフの研修。
- 農業技術者，機械技術者の現地派遣による，紛争終結国の技術者等の研修。

（分野例）

〔教育〕

- 農村部における初等・中等教育の充実
- 農村部における教員の育成・確保
- 大学・高等教育機関の拡充
- 農村部の成人・女性教育の充実

〔産業・職業訓練〕

- 農村部における農業技術指導
- 中等教育修了者への各種職業訓練の提供
- 既存の訓練機関の拡充

〔福祉・厚生〕

- 地雷被害者への義足製作
- 地雷被害者・高齢者への車椅子三輪車などの製作・提供

ひろしま平和貢献構想の概念

○本構想では、「憎しみの連鎖を断ち切る」ことに成功した。広島復興の経験に基づき、これまで広島に蓄積された、人材・技術・施設を活用してプロジェクトを実施する。

○プロジェクトの実施においては、外の世界との密接な関わりを活用しつつ、得られた成果を外部に発信していくものとする。



第IV部 平和貢献の具体的なモデル

1. モデルを想定した具体的な平和貢献策の検討

ひろしま平和貢献構想では、平和を 記憶する、 発信する、 支援する、という3つの理念を挙げ、これらを具体化するための6つのプロジェクト案を掲げてきた。ここではそれらを実行に移していく手がかりを得るため、モデルに即してさらに具体的な平和貢献への取り組みを検討することとする。その場合、広島にもっともふさわしい平和貢献として、「紛争終結地域の復興支援」をテーマとして取りあげたい。その理由は、第一に21世紀の課題として極めて重要であるからであり、第二に広島の経験を最もよく活かせる分野だからである。

「紛争終結地域の復興」は21世紀の課題

21世紀の世界が直面している課題の中でも、最も緊急かつ重要なものに挙げられるのが、紛争終結地域における復興であろう。

民族対立に根ざした内戦や紛争、あるいは空爆や地上戦などで、町が焼かれ、大勢の一般市民が犠牲となった紛争終結地域は、独力での復興は困難で、さまざまな外からの支援を必要とし、かつそれなしでは、さらなる内戦の勃発などにより犠牲が予想される。

ここ数年だけを見ても、インドネシアから独立した東チモール、タリバン政権が崩壊したアフガニスタンをはじめ、民族対立から虐殺を経験したルワンダなどのアフリカ諸国、あるいは旧ユーゴスラビアなど、いずれも世界の周辺地域でこの問題が発生している。米英軍により主要都市が制圧され、フセイン政権が崩壊したイラクの復興も早急な課題となるだろう。

広島を経験を生かす

広島が21世紀においても、引き続き世界の平和への貢献をめざすなら、「紛争終結地域の復興」こそ、その経験を生かせるのではないか。なぜなら世界の大半の紛争終結地域は、手段こそ核兵器によるものではないが、大規模な破壊や虐殺を経験しており、人類的視点からの戦争の否定に共鳴し、立ち上がるためには憎しみの克服や、心の傷の癒し、明日への希望を必要としている。そしてそれらはいずれも、広島がかつて経験しているものだからである。

2. カンボジアをモデルとした平和貢献のあり方

(1) 復興支援に地域コミュニティが果たす役割とモデル地域像

紛争終結地域の復興支援の担い手は、国家や国際機関、NGOなどさまざまだが、前節で述べたように、自治体とその住民からなる広島のような「地域コミュニティ」が果たすべき役割も少なくない。国家レベルの支援と異なり、小規模だが「確実かつ有効」な支援を目指すことが求められる。

この確実性・有効性のためには、対象地域としていくつかの条件が必要だろう。まず、武力紛争が終結し、最低限の安全性が保たれていること。次に、現地の地理的条件や気候、文化、習慣、言語、行動様式などが日本と著しくかけ離れていないこと。歴史的な反日感情や敵対感情がないことも重要だ。その上で、広島からの支援に対するニーズがあり、かつそれに見合うだけの人的・物的・技術的資源を広島が持っていることも必要である。

それらを前提として、現在の世界の紛争終結地域を見た時、地理的に近く、文化的にも同じアジアの仏教圏に位置し、反日感情がなく、武力紛争はほぼ完全に収束し、かつ復興のためのニーズを数多く抱えた地域として真っ先に考えられるのが、カンボジアである。

1991年のパリ和平会議や1992～93年の国連平和維持活動（UNTAC）をはじめ、1993年の総選挙実施以来、今日まで日本はカンボジアの復興に積極的な役割を果たしてきた。UNTACの活動から10年を経て、議会政治と民主主義に基づく新生カンボジア王国の復興はようやく軌道に乗り始めているが、本当の意味での民生の安定はこれからの課題だ。国家レベルの巨大支援プロジェクトに加え、地域レベルの等身大のさまざまな支援が求められている。

そうした中、広島からは1994年のアジア大会開催がきっかけで、すでに市民レベルで「カンボジアひろしまハウス」などの支援交流が始まっている。原爆で多くの命を奪われた広島と、ポル・ポト派政権による虐殺や地雷の後遺症にあえぐカンボジア。両者をつなぐ糸は決して細くない。

(2) カンボジアの復興課題

UNTAC による総選挙実施と新生国家成立から 10 年を経たカンボジアは、さまざまな復興課題に直面している。そのうち、「ひろしま発」の支援の対象になりうる主要なものを挙げてみよう。

教育

- 農村部における初等・中等教育の充実
- 農村部における教員の確保
- 大学・高等教育機関の拡充
- 外国語教育の充実，留学機会の提供
- 農村部の成人・女性教育の充実

福祉・厚生

- 地雷被害者への義足製作支援
- 車椅子三輪車の製作・提供
- 地雷撤去活動への支援
- 孤児・エイズ孤児対策
- 貧困家庭の身売り対策

医療・公衆衛生

- 飲料水の確保
- 医療機関，医師，医療スタッフの確保と充実
- 農村部における公衆衛生指導
- エイズ対策

産業・職業訓練

- 農村部における農業技術指導
- 中等教育終了者への職業訓練の提供
- 職業訓練機関の拡充

文化・芸術

- 伝統文化・工芸・芸術の復活，継承

(3) 広島からの復興支援活動のプロセス

「ひろしま発」の支援を開始するにあたっては、プノンペンおよび地方の活動拠点づくり、パートナー組織および協力者の発掘、着手すべき復興支援事業および実施地域の選定、長期的な実施計画の作成、現地スタッフ（日本人およびカンボジア人）の確保などが必要となる。プノンペンにおける拠点としては、現在市民グループにより建設中の「カンボジアひろしまハウス」が最も実現可能性が高い。また地方における拠点の一つとしては、ポイペットの「カンボジアこどもの家」（代表・栗本英世氏）をパートナー組織とし、連携しながら運営していくことが考えられる。

当面、着手可能な事業について、まとめてみる。

カンボジアで支援活動中のNGOおよび個人に関するリサーチ、および連携可能なパートナー組織および個人の発掘、ネットワーク化
プノンペンにおける活動拠点としての「カンボジアひろしまハウス」の建設および運営事業作成支援

例)

<カンボジア人対象事業>

- カンボジア人を対象にした日本語教室
- 日本留学希望者への支援
- 日本研究者への支援

<日本人対象事業>

- プノンペン在住日本人への交流の場提供
- 日本からのセミナー・ツアー受け入れ
- 日本人留学生への支援



写真 現在日本語教室で使われている世界共通の教科書。カンボジアに適した教科書作りも望まれている。

着手可能な復興支援課題の選択と実施

例)

ポイペットの「カンボジアこどもの家」（栗本英世氏代表）を通じた支援

- 小学校運営
- 井戸堀
- エイズ孤児支援

シエムリアップにおける古典芸術・芸能復興支援

- 影絵
- 古典舞踊教室
- アンコールワット修復活動支援
- 伝統的手法による織物製作支援
- エイズ孤児収容施設建設・運営支援
- 日本人医療スタッフによる農村部定期巡回医療相談

(水本和実)



写真 ポイペット「カンボジアこどもの家」が村人と共同で建設，運営にあたっている学校「寺子屋」(左)。/そこで学ぶ子ども達(右)。



写真 (左)カンボジア特産の黄色い生糸による手紡ぎ，手染め，手織りの伝統的織物の復興プロジェクト / (右)子どもによる影絵のための伴奏音楽の練習風景(いずれもシエムリアップ)

3. カンボジアでの具体的な活動拠点整備と事業例

(1) 「ひろしまハウス」をモデルとした活動拠点整備と事業例

- * カンボジアの首都、プノンペンのウナローム寺院の境内に建設途中の「ひろしまハウス」は、現在未完成の状態であるが、完成すればカンボジア、プノンペンにおける全ての復興支援活動の拠点となる可能性が高く、建設及び運営に関して連携しながら進めていくことも考えられる。

「ひろしまハウスとは」

1994年の広島アジア競技大会が開かれた際、選手を送り出すのが困難であった、カンボジアの選手を日本に迎えるために、広島市民がひろしま・カンボジア市民交流会としてカンボジア選手を物心両面にわたって支援。それが縁で大会終了後、カンボジアの首都プノンペンにあるウナローム寺院の僧であった渋井修さんの協力で、寺院の境内に「ひろしまハウス」の建設の話が持ち上がった。

また1996年春、広島市主催の市民講座「未来大学」で早稲田大学石山修武氏がまちづくりについて講演したのが縁で、ひろしま・カンボジア市民交流会の国近代表が石山氏に「ひろしまハウス」の設計を依頼。石山研究室がボランティアで設計を担当した。

「ひろしまハウス」は、原爆によって壊滅した広島を、内戦やポル・ポト派による虐殺にさらされたカンボジアの人に知ってもらい、また職や家、親を失った多くの人々がそこで暮らしながら学べるという場所を提供する。記念文庫、宿泊所、医療施設、孤児院などが計画された。

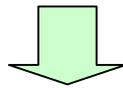
建設資金は募金でまかなわれており、工事は募金が集まれば工事を進めるという「積み上げ方式」でおこなっている。



写真 プノンペンのウナローム寺院内に建設中の「ひろしまハウス」

カンボジアで支援活動中のNGOおよび個人に関するリサーチと、連携可能なパートナー組織及び個人の発掘，ネットワーク化機能（現地とのパイプづくり機能）整備

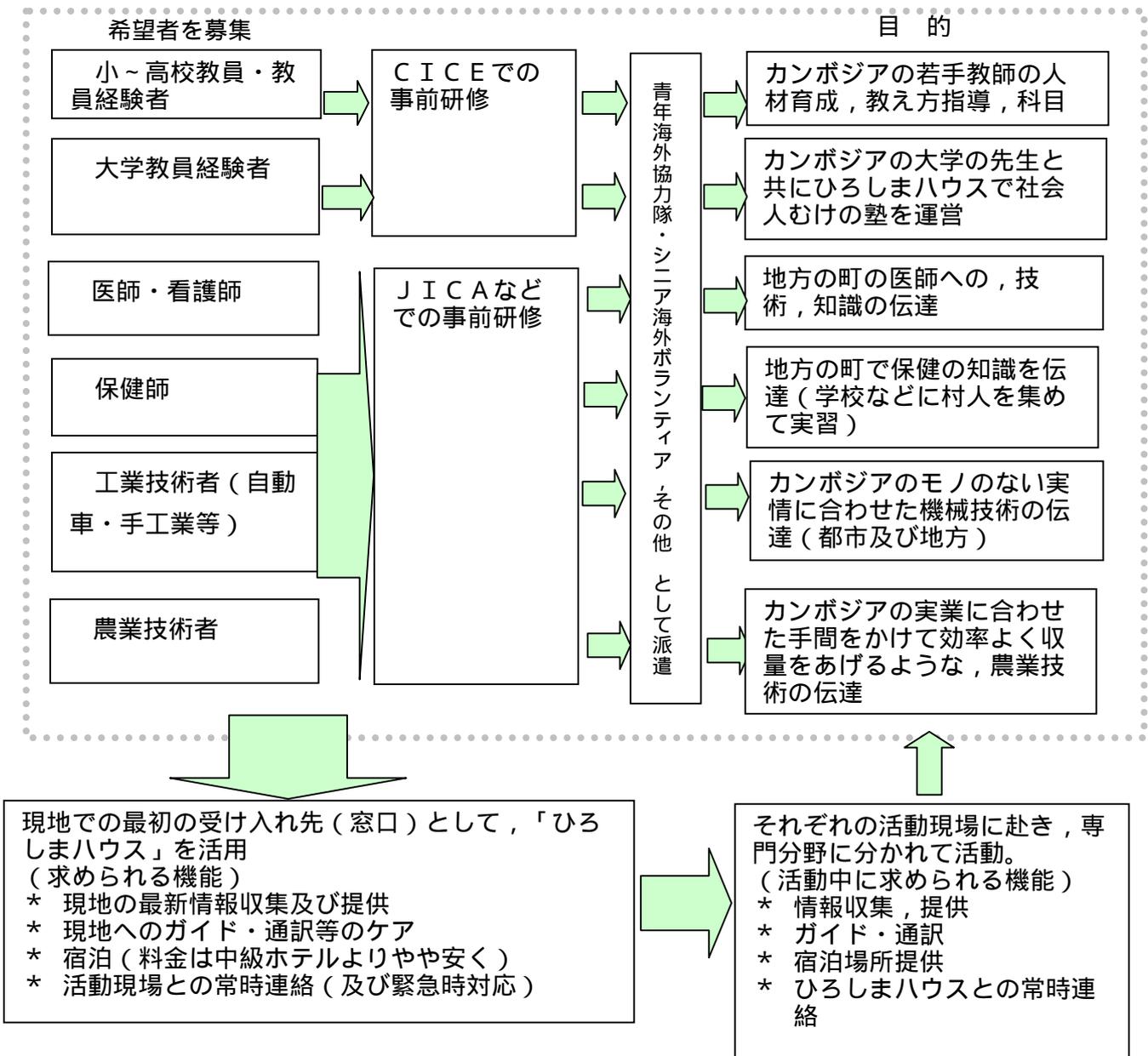
- 支援活動をはじめる際の足がかりとして、まず既にカンボジアで活動しているNGOや個人を洗い出し、連携・協力の可能性のある人たちとネットワーク化していかななくてはならず、ひろしまハウスはその拠点になりえる。
- また、現地の人に信頼される活動を積み重ねて行き、その実績を残し、ひろしまハウスの趣旨を汲んで活動に参加してくれるような、信頼しあえる人材を現地に育てていく。



- 現地のニーズ把握，様々な情報把握を実施
- 活動を行う際の政府関係者，地元組織，一般の現地人等に信頼され，パイプ役となる人材を確保する。

広島からの派遣人材の受け入れ、活動補助機能整備

- 教育県，産業都市，農業・林業県など，広島には様々な「顔」がある。そのような広島を支えてきた，多様な産業や教育現場の人材の経験，知識，技術は，紛争終結国における復興支援の現場でも充分活かすことができると考えられる。
- ここでは，ひろしまハウスを活用した，教員，医師，看護師，保健師，工業技術者，農業技術者の人材派遣と復興支援活動のありかたを提案する。



交流と啓発を目的とした宿泊・研修機能（カンボジア復興支援を知るスタディーツアー機能）整備

a) 一般・学生向けスタディーツアー

- 広島大学などに、カンボジアで支援活動をしているNGO関係者を呼び、広く一般に呼びかけた上で、現地の状況や活動内容についての報告会をしてもらい、カンボジアの復興支援に興味をもつ学生や一般の人を広く公募して、復興支援現場やNGOの活動拠点を視察したり、活動を手助けするツアーを企画したりする。
- その際、プノンペンの宿泊場所、現地人との交流、広島の活動を知る場所としてひろしまハウスを活用する。

b) 子供（小・中学生）向け交流ツアー

- カンボジアで支援を受けている小中学校の子供達と、広島県内の子供達の間で絵や手紙などの交換による交流を行い、知り合う。
- 知り合った子供達のうちの有志が、夏休みなどを利用してカンボジアの子供達を訪問するツアーを企画する。
- その際のカンボジアの子供と広島の子供が交流し、いっしょに宿泊する場としてひろしまハウスを活用する。

なお、どちらのスタディーツアーの企画も、ひろしまハウスを運営するNGOが行い、ツアー代金の一部をひろしまハウスの運営費に充て、自主財源の確保を行うことが考えられる。

塾の機能整備

日本（広島）から派遣された大学の先生と、カンボジアの大学の先生が協働して語学、社会情勢などについて学べる社会人向けの塾を運営する。

NGOへの事務所貸し（インキュベーションオフィスの提供）機能整備

これからカンボジアで活動を開始しようという地元NGOの事務所開設支援として、期限を設けて事務所を安く提供する。

ひろしまハウスで育ったカンボジア人の起業支援にもつながる。

平和を考える資料館機能整備

平和都市広島発のメッセージとして、暴力では物事が解決せず、溝を埋めることはできないということをカンボジア人と日本人とがともに考えることができるような、憎しみの連鎖を断ち切るための平和資料館を内部に設けることも、カンボジアにおける長期的な平和の定着のためには有効と考えられる。

(2) ポイペット「カンボジアこどもの家」を通じた復興支援事業例

ひろしまハウスで研修を受けた派遣教員，医師，看護師，保健師，農業・工業技術者等の受け入れと，活動拠点機能構築

- プノンペンのひろしまハウスで事前研修を受けた，各方面の専門家を受け入れ，実際に現場に入って活動してもらうための拠点とする。

福祉・厚生関係の活動拠点機能構築

- 大都市には無い，カンボジアの地方ならではの，問題を解決することを目的とした活動拠点と位置づける。この活動は主に，N G O支援活動として行う（実際の活動はN G Oが担うこととする）。

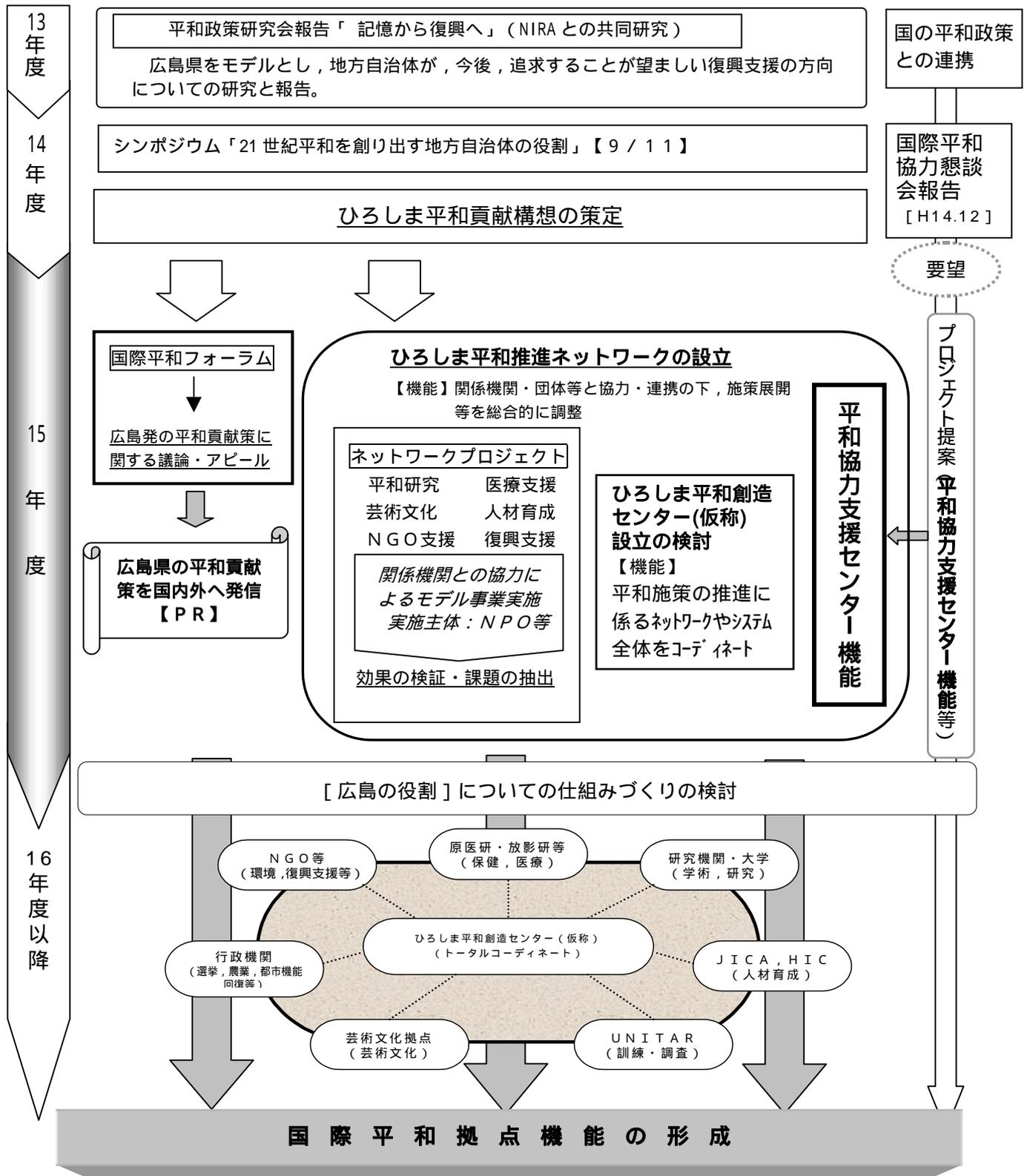
（主な活動内容）

- 地雷撤去活動
- 孤児・エイズ孤児救援対策
- 貧困家庭の子供身売り対策 等

第V部 構想の実現に向けて

本構想については、県民をはじめ各方面の理解と協力を得るよう努めるとともに、本構想の具体化に向けて、事業を実施し、成果や課題を明らかにしながら、次の展開につなげていく。

図 ひろしま平和貢献構想の実現に向けて



資 料

1. ひろしま平和貢献構想をめぐる動き

ひろしま平和貢献構想に関連した研究会，シンポジウム等は平成13年度，14年度の2年間で下記のような展開をした。

年	月	平成13年度 平和政策研究会	平成14年度 平和政策研究会	平成14年度平和政策 推進ネットワーク会議	平成13～14年関連する ワークショップ・シンポジウム等
平成13年	9月	9月18日第1回平和政策研究会			
	10月	10月19日第1回平和政策研究会ワーキンググループ会議			10月1日～6日第1回広島県・ユニタール共同プロジェクト「世界遺産指定地の管理及び保全」
	11月	11月1日第2回平和政策研究会ワーキンググループ会議			
	12月	12月14日第2回平和政策研究会			
		12月14日第3回平和政策研究会ワーキンググループ会議			
平成14年	1月	1月29日第4回平和政策研究会ワーキンググループ会議			
	2月	2月20日平和政策シンポジウム (第3回平和政策研究会)			
	3月	3月23日第4回平和政策研究会			3月6日～8日第2回広島県・ユニタール共同プロジェクト「海洋と人間の安全保障」
	4月				
	5月				
	6月				
	7月				
	8月			8月1日平和政策推進ネットワーク会議準備会	
	9月		9月5日第1回ワーキンググループ会議	9月2日第1回平和政策推進ネットワーク会議	9月11日「21世紀平和を創り出す地方自治体の役割」シンポジウム
	10月		10月30日第2回ワーキンググループ会議	10月1日放影研ヒアリング 10月10日第2回平和政策推進ネットワーク会議(広大中山教授ヒアリング) 10月11日原医研ヒアリング	
	11月		11月22日第3回ワーキンググループ会議	11月8日第3回平和政策推進ネットワーク会議(GENヒアリング)	11月11日～13日第3回広島県・ユニタール共同プロジェクト「紛争からの復興」
	12月		12月16日第4回ワーキンググループ会議		
平成15年	1月		1月5日～11日カンボジア視察調査		
	2月		2月24日とりまとめに関するミーティング	2月12日第4回平和政策推進ネットワーク会議(「カンボジアこどもの家」栗本氏ヒアリング)	2月7日国際教育協力懇談会・シンポジウム
	3月				

2. 研究会等の経緯

(1) 平成13年度平和政策研究会

平成13年度 平和政策研究会 委員名簿

(敬称略・順不同)

	氏名	現職	備考
委員長	明石 康	日本予防外交センター会長	
副委員長	藤原 帰一	東京大学大学院教授	
委員	大芝 亮	一橋大学大学院教授	
	水本 和実	広島市立大学広島平和研究所助教授	
	小柏 葉子	広島大学平和科学研究センター助教授	
	福島安紀子	総合研究開発機構(NIRA) 主席研究員	
	福田 咲子	国連開発計画(UNDP) ディレクター	在外
研究顧問	小和田 恆	財団法人 日本国際問題研究所理事長 早稲田大学大学院教授	
	井上 昭夫	国連訓練調査研究所(UNITAR) 上席特別フェロー	
	M・ボイザード	国連訓練調査研究所(UNITAR) 本部長	在外
	C・モリソン	イースト・ウエストセンター所長	在外

平成13年度 平和政策研究会 ワーキンググループ 名簿

(敬称略・順不同)

	氏 名	現 職
副委員長 長	藤原 帰一	東京大学大学院教授
メンバー	大芝 亮	一橋大学大学院教授
	水本 和実	広島市立大学広島平和研究所助教授
	小柏 葉子	広島大学平和科学研究センター助教授
	福島安紀子	総合研究開発機構(NIRA)主席研究員
	山田 哲也	財団法人 日本国際問題研究所研究員

(日時) 平成13年9月18日(火) 13:30～15:30

(会議名) **第1回平和政策研究会**

(場所) 広島県庁 北館2階第1会議室

(主な議題) 委員紹介, 研究体制及びスケジュール, 研究計画 等

(日時) 平成13年10月19日(金) 16:30～18:30

(会議名) **第1回平和政策研究会ワーキンググループ会議**

(場所) 総合開発研究機構(NIRA)大会議室

(主な議題) 第1回アジェンダセッティング 等

地域における戦災復興支援

都市空爆の過去と現在

都市における戦争の記憶

(日時) 平成13年11月1日(金) 18:00～20:30

(会議名) **第2回平和政策研究会ワーキンググループ会議**

(場所) 総合開発研究機構(NIRA)大会議室

(主な議題) 第2回アジェンダセッティング 等

テーマは「記憶から復興へ」

広島の復興経験と現在の紛争地域の関係

シンポジウム形式での取りまとめ決定

(日時)平成13年12月14日(金)14:30~16:00

(会議名)**第2回平和政策研究会**

(場所)総合開発研究機構(NIRA)大会議室

(主な議題)ワーキンググループ会議の成果報告 等

(日時)平成13年12月14日(金)16:00~17:00

(会議名)**第3回平和政策研究会ワーキンググループ会議**

(場所)総合開発研究機構(NIRA)大会議室

(主な議題)平和政策シンポジウムについて,リソースパーソンの決定 等

(日時)平成14年1月29日(火)18:00~20:00

(会議名)**第4回平和政策研究会ワーキンググループ会議**

(場所)総合開発研究機構(NIRA)小会議室

(主な議題) 平和政策シンポジウムについて
NIRA研究報告書について 等

(日時)平成14年2月20日(水)10:00~18:00

(会議名)**平和政策シンポジウム(第3回平和政策研究会)**

(場所)総合開発研究機構(NIRA)大会議室

(主な議題)

- ・基調講演
- ・第1セッション「紛争地域における戦後復興の課題 基本的枠組み」
- ・第2セッション「都市の喪失から都市の再生へ 地域社会再生への提言」
- ・第3セッション「内戦終結における復興課題」
- ・(シンポジウム終了後)報告書の取りまとめについて

(日時)平成14年3月23日(土)13:45~14:30

(会議名)**第4回平和政策研究会**

(場所)リーガロイヤルホテル32階エメラルド(広島市)

(主な議題)報告書のとりまとめについて 等

(2) 平成14年度平和政策研究会

平成14年度 平和政策研究会 ワーキンググループ 名簿

(敬称略・順不同)

	氏名	現職
研究顧問	小和田 恆	財団法人 日本国際問題研究所理事長(当時) 早稲田大学大学院教授
座長	藤原 帰一	東京大学大学院教授
メンバー	大芝 亮	一橋大学大学院教授
	水本 和実	広島市立大学広島平和研究所助教授
	川村 健一	社団法人 中国地方総合研究センター客員研究員
	枝松 克巳	株式会社 メッツ研究所 代表取締役
	山田 哲也	財団法人 日本国際問題研究所研究員

(日時) 平成14年9月5日(木) 10:30~12:30

(会議名) **第1回ワーキンググループ会議**

(場所) 東京大学法学部記念室

(主な議題) 平成14年度の「政策提言」作成へ向けたブレインストーミング
9/11シンポジウムに関する打ち合わせ

(日時) 平成14年10月30日(水) 20:00~21:30

(会議名) **第2回ワーキンググループ会議**

(場所) (財)日本国際問題研究所 会議室

(主な議題) 県の国際化推進政策や事業との整合性
「祈る平和」と「創り出す平和」の関係
「ネットワーク構築」の目的とネットワークのあり方

(日時) 平成14年11月22日(金) 17:00~18:30

(会議名) **第3回ワーキンググループ会議**

(場所) (財)日本国際問題研究所 大会議室

(主な議題) 構想の具体策案

組織形態について
パンフレットの内容等について

(日時) 平成14年12月16日(月) 19:00～20:30

(会議名) **第4回ワーキンググループ会議**

(場所) (財)日本国際問題研究所 小会議室

(主な議題) ネットワーク概念図, 広島国際平和貢献構想図について
原稿について
組織等について

(3) 平成14年度平和政策推進ネットワーク会議

平成14年度 平和政策推進ネットワーク会議 名簿

(敬称略・順不同)

	氏名	現職
座長	水本 和実	広島市立大学広島平和研究所助教授
メンバー	中村 隆行	広島NPOセンター常務理事・事務局長
	屋葺 道信	国際協力アカデミーひろしま(AICAT)理事・事務局長
	渡部 朋子	アジアの友と手をつなぐ広島市民の会代表
	古橋 道代	サステナブル・コミュニティ研究所研究員
	宮本 茂	社団法人 中国地方総合研究センター地域計画研究部部長
	川村 健一	社団法人 中国地方総合研究センター客員研究員
	五月女悦子	株式会社 メッツ研究所環境計画室研究員

(日時) 平成14年8月1日(木) 15:30~17:15

(会議名) **平和政策推進ネットワーク準備会**

(場所) (社) 中国地方総合研究センター

(主な議題) ネットワーク組織構築に向けての検討課題

(日時) 平成14年9月2日(月)

(会議名) **第1回平和政策推進ネットワーク会議**

(場所) (社) 中国地方総合研究センター

(主な議題) ユニタールプロジェクトに関わる基本事項の確認
事業内容・評価等について

(日時) 平成14年10月10日(木) 15:00~

(会議名) **第2回平和政策推進ネットワーク会議**

(場所) (社) 中国地方総合研究センター

(主な議題) 県と市の事業の整合性について
教育分野での連携強化について(広島長崎講座等)
組織間ネットワークについて(コンソーシアムのメンバー等)
事業の具体的内容

(日時)平成14年11月8日(金)15:00~

(会議名)**第3回平和政策推進ネットワーク会議**

(場所)(社)中国地方総合研究センター

(主な議題)ロス・ジャクソン博士ヒアリング

「グローバル・エコビレッジ・ネットワーク(GEN)について」

(日時)平成15年2月12日(火)

(会議名)**第4回平和政策推進ネットワーク会議**

(場所)(社)中国地方総合研究センター

(主な議題) 栗本英世氏の活動報告

カンボジアが望む支援のあり方

(4) 関連するワークショップ・シンポジウム等の概要

- 1) 21世紀平和を創り出す地方自治体の役割
(次頁に紹介記事)

21世紀平和を創り出す地方自治体の役割 シンポ詳報

広島への復興体験生かそう

広島が果たす紛争後の復興支援策を探るシンポジウム「21世紀平和を創り出す地方自治体の役割」(広島県主催)が11日、広島市中区のホテルであった。中国新聞社が共催、外務省、日本国際問題研究所、広島市、

広島大学が協賛したシンポジウムでは、6人が被爆地の新たな役割を討議。県内の関係機関が連携し、国際平和貢献に乗り出す意気と具体的な案をめぐって交わされた議論を詳報する。

戦後の歩み再評価を 大芝氏 紛争地域へ勇気発信 小柏氏 現地の自発性土台に 山田氏

一國紛争(東日本)の歩み再評価を促す。大芝氏は、戦後の歩み再評価を促す。小柏氏は、紛争地域へ勇気発信を促す。山田氏は、現地の自発性土台に目を向けるべきだと訴える。

「平和を創り出す地方自治体の役割」シンポジウムで、大芝氏は戦後の歩み再評価を促す。小柏氏は、紛争地域へ勇気発信を促す。山田氏は、現地の自発性土台に目を向けるべきだと訴える。

自立に向け教育支援 上田氏

自立に向け教育支援を促す。上田氏は、教育支援の重要性を説く。平和な社会を築くためには、教育が不可欠であると強調する。



水本和美氏



上田みどり氏



山田哲也氏



大芝亮氏



河野一郎氏



小柏葉子氏

「パネリスト」

- 国際政治学博士・ひろしま大学名誉教授 上田みどり氏
- 一橋大学経済学教授 大芝亮氏
- 広島大学平和学研究所長 山田哲也氏
- 広島大学平和学研究所助教授 小柏葉子氏
- 広島市立大学平和学研究所助教授 水本和美氏
- 日本国際問題研究所所長 河野一郎氏
- 中国新聞社編集主任 山田哲也氏
- 「コーディネーター」 藤原博二氏

基調講演「9・11事件後の世界と平和への課題」要旨

九月十日、米国の対テロ攻撃後、世界は大きな転機を迎えている。平和への課題は、今よりも深刻化している。



藤原博二氏

平和実現に主体的関与

平和を実現するには、地方自治体が主体的に関与する必要がある。国際的な連携を強化し、平和な社会を築くための役割を果たさなければならない。

海外人脈活用し貢献 河野氏 機能多彩な拠点設立 水本氏

海外の人脈を活用し、平和への貢献を促す。河野氏は、国際的なネットワークの重要性を説く。水本氏は、多機能な拠点を設立する必要性を強調する。

平和の歩み再評価を促す。大芝氏は、戦後の歩み再評価を促す。小柏氏は、紛争地域へ勇気発信を促す。山田氏は、現地の自発性土台に目を向けるべきだと訴える。

自立に向け教育支援を促す。上田氏は、教育支援の重要性を説く。平和な社会を築くためには、教育が不可欠であると強調する。

2) 広島県・ユニタール共同プロジェクト

第1回プロジェクト

日程：平成13年10月1日(月)～10月7日(日)

形式：ワークショップ(特定のテーマについて演習や議論を行う研修会)

テーマ：世界遺産条約指定地の管理及び保全

法的，政策的，行政的側面から

参加者：【研修生】

アジア太平洋地域の外交官，行政官等(中級)

21か国34人(うち日本人7人)

【講師等】

7か国9人(うち日本人3人)

第2回プロジェクト

日程：平成14年3月6日(水)～3月8日(金)

形式：シンポジウム

(特定のテーマについて専門家が発表及び討論を行う会合)

テーマ：海洋と人間の安全保障

参加者：【研修生】

アジア太平洋地域の外交官，行政官等(中・上級)

16か国22人(うち日本人3人)

【講師等】

12か国15人(うち日本人4人)

第3回プロジェクト

日程：平成14年11月11日(月)～11月13日(木)

形式：シンポジウム

(特定のテーマについて専門家が発表及び討論を行う会合)

テーマ：紛争からの復興

参加者：【研修生】

アジア太平洋地域の外交官，行政官等(中・上級)

15か国19人(うち日本人1人)

【講師等】

8か国24人(うち日本人8人)

3) 国際教育協力懇談会シンポジウム

日時：平成15年2月7日(金) 13:00～17:00

場所：広島全日空ホテル(広島市中区中町7-20)

(1) 主催者挨拶(13:00～13:15)

- ・文部科学審議官 工藤 智規
- ・広島県知事 藤田 雄山
- ・広島大学長 牟田 泰三

(2) 主賓挨拶(13:15～13:25)

- ・衆議院議員 岸田 文雄

(3) 特別講演「広島の新たな平和政策と紛争地域の復興の課題」(13:25～13:50)

- ・広島市立大学広島平和研究所 助教授 水本 和実

(4) 基調講演

「学校からの国際教育協力 現職教員の経験と知恵の活用」(13:50～14:15)

- ・広島大学教育開発国際協力研究センター(CICE) 教授 黒田 則博

(5) 広島の学校における国際協力・交流(発表)(14:15～14:35)

- ・広島県立庄原実業高等学校 環境工学科3年

中国砂漠緑化団

坂谷 周二, 中原 翼, 広瀬 由佳, 瀬川 祐一, 森田 行洋

- ・東広島市立御園宇小学校 教諭 空本 秀寿

【休憩10分; 14:35～14:45】

(6) パネルディスカッション(14:45～17:00)

コーディネーター：文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長 行松 泰弘

国際教育協力懇談会概要報告：文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室

国際協力調査官 田辺 宏

【第1部】 「現職教員による教育協力への参加促進と学校での効果」

(パネリスト)

(社)国際日本語普及協会 理事長 西尾 珪子(国際教育協力懇談会委員)

国際協力事業団(JICA)青年海外協力隊事務局国内課 課長代理 北野 一人

広島県教育委員会 教育部長 榎田 好一

広島県立吉田高等学校 教諭 村上 章博

【第2部】 「大学による国際開発協力の促進」

(パネリスト)

国際協力銀行(JBIC) 理事 河野 善彦

広島大学教育開発国際協力研究センター(CICE) 教授 黒田 則博

岡山大学環境理工学部 教授 赤江 剛夫

(社)海外コンサルティング企業協会(ECFA) 専務理事 松下 弘